

ネパール

令和7年1月  
出入国在留管理庁

## はしがき

当資料は、難民認定申請及び補完的保護対象者認定申請における審査に関連する、中立かつ客観的な出身国情報を公表することを目的としており、トピックやテーマについての網羅的な概要を提供するものではありません。また、特定の国や地域、トピックやテーマに関する当庁の見解を反映したものでもありません。

当資料に掲載している情報は、当資料作成時点（令和6年10月）のものになります。

掲載している日本語訳は、飽くまで当庁による仮訳であり、必要な場合は自身で原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

# 目次

政治情勢について .....	4
政治的意見について .....	9
マオイストについて .....	19
カーストについて .....	23
少数民族について .....	33
宗教に基づく差別について .....	37

## 政治情勢について

### オーストラリア外務貿易省報告書より抜粋

#### 政治体制

2. 33 2015 年憲法は、代議院と国民議会からなる二院制の連邦議会と、一院制の州議会を設立した。女性、ダリット、マデシ、イスラム教徒など、不利な立場にある少数グループについては、国会の両院にその代表を入れることが義務付けられている。大統領は国家元首であり、主に儀礼的な権限を持つ。大統領は連邦議会と州議会の議員によって選出される。ネパールの内閣は、首相が政党及び連立パートナーと協議の上選出する。

2. 34 2015 年憲法の下で制定された連邦制度は、それまで中央集権的だったネパールの政治に大きな変化をもたらした。連邦政府に加え、2015 年憲法は民族及び言語的アイデンティティと経済的存続可能性に基づく 7 つの州と、753 の地方行政区を創設した。この移行は、開発の利益を拡大し、政府の有効性と説明責任を高め、ダリット、イスラム教徒、タルースなどの社会から疎外されたグループに力を与えることを意図していた。現地の情報筋によると、連邦化は利点と予算編成の問題や汚職の機会の増加等を含む課題の両方をもたらしたという。

2. 35 2022 年 11 月に国・州議会選挙が実施された。国政選挙ではネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派とネパール共産党毛沢東主義中央の連立勢力が勝利したが、この連立はわずか数か月しか存続しなかった。地方選挙では、ネパール会議派が大きく躍進したが、共産主義政党の方が議席を獲得した。ネパールの政党の多くは「共産主義」又は「毛沢東主義」を名乗り、マルクス・レーニン主義的イデオロギーを公的に支持しているが、そのほとんどは伝統的な共産主義の目標を積極的に追求しておらず、社会民主主義政党又は左翼政党と言った方がよいだろう。イデオロギーの分裂は一般的で、連合や忠誠は頻繁に変化する。

【オーストラリア外務貿易省：国別報告書・ネパール（2024年3月1日）】

### 米国中央情報局（CIA）情報より抜粋

#### 背景

18 世紀後半から 19 世紀初頭にかけて、ゴルカ公国はヒマラヤ山麓地域の多くの小公国や小国家をネパール王国に統合した。1814 年から 1816 年にかけてのイギリス・ネパール戦争の後、ネパールは独立を維持し、その後の講和条約により、

英国とネパールは 2 世紀にわたる友好的な関係の基礎を築いた（現在もグルカ旅団は英国陸軍に所属している）。1951 年、ネパール君主は 100 年続いた世襲制を廃止し、政党を政府に参入させる内閣制を導入した。この体制は 1960 年まで続いたが、再び政党が禁止され、1990 年に立憲君主制の枠組みの中で複数政党制の民主主義が確立されるまで続いた。

1996 年には毛沢東主義派が主導する反乱が勃発した。続く 10 年間にわたる内戦では、毛沢東主義派と政府軍の間で戦闘が繰り返され、君主制は内閣と議会被解散した。2001 年、ディペンドラ皇太子はまず王族を虐殺し、その後自殺した。弟のギャネンドラが国王となり、翌年には王族が絶対的な権力を再び握った。2006 年の和平協定により、2007 年には暫定憲法が公布された。2008 年の全国制憲議会（CA）選挙の後、新たに結成された制憲議会はネパールを連邦民主共和国と宣言し、君主制を廃止し、同国初の大統領を選出した。

最高裁の命を受けて憲法草案の作成を命じられた制憲議会が草案をまとめることができなかつたため、当時の首相バブラム・バッタライは制憲議会被解散した。2013 年には暫定政府が選挙を実施し、ネパール・ kongress 党（NC）が最多議席を獲得した。2014 年には、NC は第 2 党のネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派（UML）と連立政権を樹立した。2015 年にはネパールの新憲法が施行され、制憲議会は連邦議会となり、カグダ・プラサド・シャルマ・オリが憲法施行後初の首相（2015 年～2016 年）に就任した。不信任案を前に辞任し、議会はネパール共産党毛沢東主義派（CPN-M）のプシュパ・カマル・ダハルを首相に選出した。

2017 年の議会選挙では、オリとダハルが率いる政党が連立を組み、圧勝した。2018 年には、オリが首相に就任した。2021 年には、議会被解散して選挙を行うというオリの取組が違憲と宣言され、野党が支持する NC のシェル・バハドゥール・デウバ党首が首相に指名された。2022 年の議会選挙では NC が過半数の議席を獲得したが、その後、ダハルは与党連合を離脱し、オリ及び CPN-UML と提携して首相となった。ダハルの最初の内閣は、大臣の任命をめぐる意見の相違によりオリが支持を取り下げたため、約 2 か月しか続かなかつた。2023 年初頭、ダハルは信任投票を乗り切り、首相の座にとどまるために NC と連立を組んだ。

【米国中央情報局（CIA）：ザ・ワールド・ファクトブック（2024年10月3日更新）】

## 英国内務省報告書より抜粋

### 8.1 政治情勢の概観

8.1.1 議会調査局（Congressional Research Service : CRS）は、ネパールにお

ける近年の政治史の概要を「およそ 3,000 万人の人口を擁するネパールは、10 年間にわたって展開されたネパール共産党毛沢東主義派（マオイスト）戦闘員による反政府武装闘争が少なくとも 1 万 3,000 人の生命を奪った末に終結した 2006 年以降、大きな政治的変革を遂げてきた。」と簡記している。2006 年 11 月 21 日、当時のネパール政府と CPN（マオイスト）の間で包括的和平協定が締結された。赤十字国際委員会（International Committee for the Red Cross : ICRC）は、2013 年に「マオイスト人民解放軍（PLA）の元隊員がネパール軍に合流する手続が正式に完了した」と述べた。

8.1.2 CRS の報告書は、以下のように記述している。

「2006 年、数週間にわたる全国的な抗議行動を受けて、ネパール国王は君主制を廃止し、議会を復活させた。2008 年選挙でマオイストが成功を収めた後、ネパールは自らを共和国であると宣言し、制憲議会（Constituent Assembly:CA）は新憲法を制定するよう指示された。その後、2013 年の選挙で選出された CA は 2015 年に新憲法を可決した。現在、ネパールは 275 人の議員から成る下院と 59 人の議員から成り、上院に相当する国民議会の二院制議会を有している。首相は最高行政官としての役割を果たし、間接選挙で選出される大統領は総じて儀礼的な役目を担う。民主化の過程は円滑ではなかったものの、ネパール政府は旧反政府勢力を政治制度に参加させ、平和的な選挙を実施した」。

8.1.3 様々な情報源に基づき作成されたオーストラリア外務貿易省（Australia Government's Department of Foreign Affairs and Trade : DFAT）の 2019 年 3 月 1 日付け「国別情報報告書：ネパール（Country Information Report on Nepal）」に記述されているとおり、「ネパールは 2008 年に立憲君主国から連邦民主共和国へと移行し、2015 年 9 月 20 日に新憲法が発効するまで暫定憲法の下で運営されていた（中略）憲法により、民族言語的アイデンティティと経済的存続可能性に基づく 7 州の連邦制となった。憲法は下院と国民議会から成る二院制連邦議会及び一院制州議会を定めている。恵まれない立場の集団及び／又は少数派集団（女性、ダリット（Dalits）、マデシ（Madhesi）及びイスラム教徒を含む）の代表者を国会の両院に送ることが義務づけられている」。

8.1.4 ネパールに拠点を置くシンクタンク「社会変革センター（Centre for Social Change : CSC7）の研究構想「統治監視センター・ネパール（Governance Monitoring Centre Nepal : GMC Nepal）」は、以下のように説明している。「憲法は、3 つのレベルで構成される非階層的性格を帯びた政府を概説している」。

- ・「連邦レベルは、首都カトマンズにある中央政府で構成される最大の政治単位である」。
- ・「州レベルは中間に位置する政治的実体であり、7 つの地域に分割されている」。

・「地方レベルは、753 の下位行政区画（市町村）で構成されている。この内訳は、大都市（Mahanagarपालिका）6、準大都市（Upa- Mahanagapalika）1、都市型自治体（Nagarpalika）276 及び 農村型自治体（Gaupalika）460 となっている」。

8.1.5 DFAT 報告書は、「大統領は国家元首であり、総じて儀式関連の権限を有する。大統領は連邦議会及び州議会の議員によって選出される…ネパールの内閣は、首相が自身の政党及び連立パートナーと協議して選任する。」と記述している。

8.1.6 ベルテルスマン財団（Bertelsmann Stiftung）改革指標（Transformation Index : BTI）の「2022 年国別報告書：ネパール」（対象期間：2019 年 2 月 1 日～2021 年 1 月 31 日）によると、2017 年の連邦議会下院・州議会選挙は、紛争が全くなかったわけではないものの、大きな混乱もなくおおむね平和に実施されており、また、概して自由かつ公正な選挙であったと考えられている。BTI 2022 年報告書は、「議会や指導者層を標的にした爆発を伴う100 回以上の襲撃が選挙前に行われた後、選挙関連の暴力を未然に防止する目的で治安部隊が配備された。選挙期間中に勃発した暴力自体は局地的でかつ小規模なものにとどまった。」と記述している。

8.1.7 フリーダム・ハウスは、報告書「2022 年世界の自由度」（2021 年の出来事が対象）の中で、以下のように伝えている。

「選挙は 2020 年 1 月に国民議会の 18 議席に関して実施された。ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派（CPN-UML）とネパール共産党毛沢東主義中央（CPN-MC）が 2018 年に合併して誕生したネパール共産党（NCP）が 16 議席を獲得する一方、国民民主党ネパール（RJP-N）が残りの 2 議席を獲得した。2020 年後半と 2021 年 5 月、オリ（Oli）前首相は、自身の政党に対する支配力が弱まったため、新たな選挙を通じて権力を維持することを目指して議会を解散した。[2021 年]7 月、最高裁判所（Supreme Court）は国民議会を復活させ、合法的に選出された代表者たちが引き続き政権を担った（中略）2021 年 7 月にシェル・バハドゥール・デウバ（Sher Bahadur Deuba）[ネパール・ kongress 党] が首相として宣誓就任した」。

8.1.8 2021 年 3 月、最高裁判所は NCP が 2018 年 5 月の段階で違法に登録されていたと判示し、その時点では類似した名称を持つ政党が既に選挙委員会（Election Commission）に登録していたことを理由に挙げた。NCP の解散によって、同党は再び CPN-UML と CPN-MC に分裂することを強いられた。NCP の無効化を受けて、CPN-MC はネパール・ kongress 党と手を組んだ。

8.1.9 CRS は、以下のように記述している。

「ネパールでは政治エリート間で結ばれる同盟関係が変化しているため、安

定した政権が根付かない状況が続いている。2022 年末現在、ネパールには 16 年間で 13 の異なる政権が誕生している。2022 年 11 月に実施された選挙を受けて、ネパール共産党毛沢東主義中央 (CPN MC) のプシュパ・カマル・ダハル首相 (2008～2009 年、2016～2017 年及び 2022 年～現在) が率いる政党連合がネパール・ कांग्रेस党 (NC) の前シェル・バハドゥール・デウバ首相 (1995～1997 年、2001～2002 年、2004～2005 年、2017～2018 年及び 2021～2022 年) が主導する政府と入れ替わり、政権を掌握した。(反政府活動中にマオイストを主導したダハルは、プラチャンダ(どう猛なやつ)の意) というニックネームでも知られている。)

新たな連立政権には、党首で元首相 (2015～2016 年及び 2018～2021 年) のカドガ・プラサド・シャルマ・オリ (Khadga Prasad Sharma Oli) が率いるネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派 (CPN-UML) が含まれていた (後略)。

8. 1. 10 2022 年の出来事を対象とするフリーダム・ハウスの報告書「2023 年世界の自由度」によると、「2021 年に憲法危機が訪れて以降、政党政治は比較的安定した状況が続いている。ネパールでは近年、政党の合併や分裂、新党の結成 (国民独立党 (RSP) など) が相次いでおり、これらの動きは全て政治的に組織する自由が広範に認められていることを示唆している」。

**【英国内務省：ネパール：所属政党 (2023 年 1 1 月)】**

#### **アルジャジーラ記事より抜粋**

ネパール最大の共産党の党首であるカドガ・プラサド・シャーマ・オリ氏が、同国の激動の議会で新たな連立政権を樹立したことにより、首相に指名された。

大統領府が日曜日に発表した声明によると、72 歳のオリ氏は月曜日に首相就任の宣誓を行う予定で、首相就任は 4 度目となる。

彼はプシュパ・カマル・ダハル氏の後任となる。同氏の 18 か月にわたる政権は、オリ氏の政党であるネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派が中道左派のネパール会議派との新たな連立合意に達したことを受け、金曜日に崩壊した。

オリ氏は 1 か月以内に議会で信任票を確保して政権を維持し、今週初めに前任者が果たせなかったことを成し遂げなければならない。両党は、過半数を占めるために必要な、議会議席の半数以上を擁している。

新たな権力分担の取り決めにより、オリ氏とネパール会議派のシェル・バハドゥール・デウバ党首 (78) は、2027 年の次期総選挙まで交互に首相の職を務めることになる。(後略)

**【アルジャジーラ：ネパール最大の共産党の党首が新首相に指名される (2024 年 7 月 1 4 日)】**

## 政治的意見について

### オーストラリア外務貿易省報告書より抜粋

#### 政治的意見（実際のもの又は転嫁されたもの）

3.45 18歳以上のネパール国民は全て選挙権を有する。2015年憲法の下では、連邦議会における議席はクオータ制により女性に割り当てられており、マデシ、ダリット、その他の少数派グループにも相当な割合で比例配分されている。

3.46 2022年11月には、国政及び地方議会選挙が実施された（政治体制を参照）。選挙に際しては一部で暴動が発生し、投票所では厳重な警備態勢が敷かれ、15か所で投票が一時的に中断された。1人が死亡し、数人が負傷した。投票率は約60%で、過去の選挙よりも低かった。一部の共産主義グループは選挙をボイコットした（「毛沢東派の脅威」を参照）。

3.47 2019年11月、ネパール・ कांग्रेस党のモハマド・アフタブ・アラム下院議員は、彼の政治的対立相手を狙った爆弾を製造していた際に負傷した18人をレンガ窯に投げ捨てて殺害した容疑で起訴された。現地の情報筋によると、アラム被告に不利な証人たちは死亡の脅迫を受け、警察の保護下に置かれているという。本報告書発行時点で、アラム被告は引き続き司法保護下にある。

3.48 ネパールでは街頭での抗議活動は一般的であり、時に暴力に発展する。2015年から2017年のマデシの抗議活動では、少なくとも45人（抗議参加者、警察、子供を含む）が死亡した（マデシ参照）。2015年のヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書では、治安部隊が対応に過剰な、時には致命的な武力を行使したこと、2015年のティカプールでの警察官8人の殺害を含め、武装したデモ参加者が警察に対していわれのない攻撃を行ったことなどが指摘されている。2022年6月、警察は、近くの国立公園の野生動物から彼らの身を守るために政府がもっと対策を講じるよう要求して高速道路を封鎖していた抗議者たちに対して発砲し、18歳の女性を死亡させた。2023年3月、ビラトナガルでの抗議活動中に、警察と抗議者双方が負傷し、警察が抗議者に警棒で突撃したと伝えられる中、頭部に重傷を負った男性が5日後に死亡した。

3.49 活気のある政治環境は、多様な政党や見解の機会を提供し、個人が政党に所属し、その所属が認識され、政治的に活動できる能力は、一般的にネパールでは尊重されている。政府を批判しても何の影響もないことは一般的である。

3.50 外務貿易省（DFAT）は、ネパール人は一般的に、プロフィールに関係なく、政治的意見を理由とする暴力、ハラスメント、差別を受けるリスクは低いと評価している。しかし、強力な権力に直接的な脅威をもたらす人々、例えば刑事事件

の証人などは、より高いリスクにさらされる可能性があるが、国家による保護が存在し、一般的に有効である。デモ参加者は、警察の対応者による過剰な武力という形での公権力による暴力を受けるリスクは低い。

【オーストラリア外務貿易省：国別報告書・ネパール（2024年3月1日）】

## 英国内務省報告書より抜粋

### 14. 政治的反対勢力

#### 14.1 表現の自由

14.1.1 USSD 人権報告書 2022 によると、「憲法と法律は、出版その他のメディアの構成員などを対象として表現の自由を定めており、政府はこの権利を尊重する傾向があった。それにもかかわらず、ジャーナリスト、NGOs 及び政治活動家の話によると、政府は政府を批判するジャーナリストや新団体を脅すことにより報道の自由を制限したため、報道は自己検閲を実施した上で行われる状況になっている。人権弁護士と一部のジャーナリストは、憲法と法律の規定により、政府は曖昧で濫用されやすいと人権弁護士とジャーナリストが考える方法で言論と報道の自由を制限できるようになっていると語っている。例えば、憲法は、言論と報道の自由を抑制する法律が制定される可能性がある複数の状況を列挙している。この中には、『連邦機関間の協調的な関係を脅かす』行為及び外国の国家又は組織がネパールの安全保障を脅かすのを支援する行為が含まれる。憲法は、『公衆衛生、良識及び道徳規範に反する』又は『治安を乱す』全ての行為を禁じている」。

14.1.2 同報告書は、「市民は一般に自らの意見の自由に表現することができると考えており、制限されることなく活字及び電子メディアで批判的な意見を表明することが多い。」と記述している。

14.1.3 BTI の「2022 年国別報告書：ネパール」は「[議会解散に反対して]2020 年末と 2021 年初めに勃発した抗議運動によって証明されたように、表現の自由はネパールの大半の市民により日常的に享受されている。」と記述している。

14.1.4 フリーダム・ハウスは、「デリケートなテーマに関して非公式な議論を交わす自由はネパールの政治の安定化とともに拡大してきたが、当局はソーシャルメディア上で政府を批判する個人を取り締まることもあった。」と記述している。

14.1.5 ソーシャルメディアの運動「えー、またか (No Not Again)」が連邦議会（下院）及び州議会選挙が実施される前の 2022 年 7 月に始まり、国民に対し現職及び元首相に投票しないよう促した。2022 年 10 月、選挙委員会はこの運動に警告し、そのソーシャルメディアの投稿記事を削除するよう命じ、さもなければ

運営者は起訴される可能性がある」と伝えた。2022年11月、最高裁判所はオンライン運動を自由な言論の表明だと判示し、選挙委員会に対し、運動参加者に対して行動を起こさないよう命じた。

14.1.6 世界最大の国際人権 NGO であるアムネスティ・インターナショナルは、2022年の人権状況に関する報告書の中で、「えー、またか」運動に言及するとともに、「また、11月、同[選挙]委員会は、オンライン・ポータル - Setopati.com - に対し、選挙の立候補者に関するニュース記事を削除するよう命じた。その後、多方面から批判を受けたため、同委員会はこの要求を取り下げた。」と伝えている。

## 14.2 逮捕及び拘禁

14.2.1 フリーダム・ハウスは、報告書「2022年世界の自由度」の中で、「反対勢力の人々は、逮捕されることもある。マデシ独立同盟 (AIM) の指導者 CK ラウト (Raut) は治安を乱し、国家を非難する見解を述べた罪で2018年に逮捕されたが、マデシ独立国家の支援を控えることに同意した後、2019年に釈放された。AIM - ジャナマト (マンドート) 党 (Janamat (Mandate) Party) と改称した - はラウトの同意書を承認した。」と記述している。フリーダム・ハウスは2023年報告書の中で、「これまで反対勢力の人々は逮捕されてきたが、近年はこうした逮捕がまれである。選挙は2022年に行われたのにもかかわらず、政治的暴力に関する逮捕や事件はほとんどなかった。」と記述している。

政治及び選挙に関係する暴力及び抗議デモも参照されたい。

14.2.2 USSD 人権報告書 2022 は、「政治的な受刑者又は被勾留者に関する報告は一切なかった。」と記述している。

14.2.3 ネパールの人権ポータル「非公式部門サービスセンター (Informal Sector Service Centre : INSEC)」は2023年6月15日、CPN (毛沢東主義一チャンド派) の活動家 13 人は、カトマンズの郡裁判所前で抗議行動をしていた際、逮捕されたと伝えた。警察の報道官は、逮捕してから 2 時間後にこれらの活動家を釈放したと語った。

14.2.4 国際的な人権 NGO のヒューマン・ライツ・ウォッチとアムネスティ・インターナショナルは、それぞれの2022年度年次報告書の中で、収監又は裁判前拘禁されている間の拷問及び虐待疑惑について報告したが、被拘禁者の所属政党には言及しなかった。

14.2.5 USSD 人権報告書 2022 は「人権活動家と法律専門家によると、警察は容疑者に自白を強制するため、過酷な虐待 (主に殴打) に訴えた」が、「警察は被拘禁者の拘禁前の健康診断を求める裁判所の要請にますます従うようになった。」と記述している。また、同報告書は、「NGO のアドボカシー・フォーラム (Advocacy Forum) は6月、同 NGO がインタビューを実施した 1,024 人の被拘

禁者の 4 パーセントが何らかの形態の拷問又は虐待を受けたと語った。この比率は 2021 年の 19 パーセントから著しく減少している。」と伝えた。

### 14.3 政治及び選挙に関する暴力及び抗議デモ

14.3.1 BTI の「2022 年国別報告書：ネパール」は、以下のように記述している。

「2015 年に公布された新憲法の第 17 条に基づき、結社及び集会の自由が保障されている。ネパールの市民は自由に政治及び市民社会団体に加入することができ、多くの人々が複数の所属団体を有している。とは言え、憲法は、広範囲にわたる状況においては通常法律が課す『合理的な制限』を認めている。2015 年 8 月から 2016 年 2 月にかけて、また、2017 年に再びテライ (Terai) で抗議運動が行われている間、政府は外出禁止令を数度発出し、『禁止区域』を数か所設定した。しかし、この時点以降、類似の取締りは実施されていない。一般に、団体は自由に活動しており、都心や広範囲に及ぶ地区本部で多数の人々が参加する集会や活動がよく見られる」。

14.3.2 USSD 人権報告書 2022 は、「大規模な公開イベントを開くには政府の許可証が必要である。法律は、抗議デモ又は暴動が平和を乱す可能性がある際、各地区行政機関の長が外出禁止令を敷くことを認めている。」と記述している。

14.3.3 フリーダム・ハウスの 2022 年報告書によると、「(中略) 主要な政党に所属する学生連合は暴力的な衝突をすることがあり、警察は学生集団を追い散らすために武力を用いることが時々ある」。しかしながら、フリーダム・ハウスは 2023 年報告書の中で、「教授陣、学生とも政治的な発言に対して反動を受けることはなく、大学構内での平和的な抗議行動は容認されている。学生団体は、オリ前首相が議会を解散したことに関して行われた比較的穏やかな抗議行動に関わった。」と記述している。

14.3.4 また、フリーダム・ハウスは、2023 年報告書の中で、以下のように記述している。

「これまで、ネパール人の政治的選択は、政治的な暴力の散発的な噴出と政治的デモに対する治安機関の弾圧に限定されてきた。しかし、政治的暴力はこの数年間で減少しており、平和的な抗議行動の数が増加してきた。過去の選挙では投票買収が報告されてきたが、2022 年 5 月に行われた地方選挙の間中はこうした動きを示す証拠がほとんどなかった。2022 年 11 月の連邦議会 (下院) 及び州議会の選挙期間中には散発的な暴力事件が報告されたが、どの事件も組織化されておらず、大規模なものでもなかった」。

14.3.5 武装紛争位置・事件データ・プロジェクト (Armed Conflict Location & Event Data Project : ACLED)、平和のための集団運動 (COCAP) 及び社会変革センター (CSC) が 2018 年から 2022 年 4 月にかけてネパールで起きた政治的暴力と抗議デモの傾向を調査し、その結果を踏まえて 2022 年 5 月に作成した共同報

告書は以下の内容を指摘している。

「ネパールの政治的な暴力事件は全体としては2019年以降減少してきたものの、デモ活動は2018年以降、対前年比で増加しており、デモ行事は2021年に最多件数を記録した（中略）ACLEDは2021年に举行されたデモ行事の件数が前年と比較して16%以上も増加し、2018年と比較すればほぼ100%増加したと記録している（後略）

「2021年にデモ行事が増加したのは概して、議会の解散をめぐるデモが行われ、また、抗議パターンがネトラ・ビクラム・チャンドが主導するマオイスト集団によるデモ行進に参加者が動員されるという流れへ移行し、さらに、ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション（Millennium Challenge Corporation:MCC）・ネパール協定（Nepal Compact）の批准をめぐるデモが行われた結果であった」。

14.3.6 フリーダム・ハウスは、オリ前首相が2021年に議会の解散したことをめぐって行われた諸々の抗議運動は「ほぼ例外なく非暴力的であった。」と記述している。

14.3.7 米国が後援するミレニアム・チャレンジ・コーポレーション（MCC）に反対する全国的な抗議デモが2020年、2021年及び2022年を通じて行われた。MCCに関係する抗議デモの数は、議会が復活したことを受けて2021年8月に増加し、ネパール議会がMCC協定を批准した2022年2月にピークに達した。この批准が引き金となって、全州でチャンドが率いる政党を含む諸政党が広範囲に及び、時には暴力的になる抗議デモを行う事態となった。

14.3.8 2022年11月6日、チャンドが主導するネパール共産党、リシ・カッテル（Rishi Kattel）が率いるネパール共産党（Nepal Communist Party）及びアフティ（Ahuti）が率いる科学的社会主義共産党ネパール（Scientific Socialist Communist Party Nepal）は、2022年11月20日に実施される予定の選挙に反対する抗議計画を発表した。

14.3.9 南アジア・テロリズム・ポータル（South Asia Terrorism Portal ;SATP）の南アジア情報レビュー（South Asia Intelligence Review :SAIR）に掲載された2022年11月の報告によると、選挙の発表が行われた2022年8月4日から選挙前日に当たる2022年11月19日までの間、選挙に関する暴力事件は発生しなかった。SAIRは、選挙当日に以下の6件の事案が報告されたと伝えている。

- ・「州No. 7 バジュラ（Bajura）郡トリベニ（Tribeni）地方自治体のナテシュワリ小学校（Nateshwari Basic School）内にある投票所で、ある男が射殺された。この24歳の男は投票が終了した後で口論となり、警察に射殺された。
- ・「トリベニ（Triveni）地区-7で投票中にCPN-UMLとNCの幹部同士が衝突している間、銃撃によって3人が負傷した。
- ・「(州No. 6) フムラ（Humla）郡サルケガド農村地方自治体-3（Sarkegad Rural

Municipality-3) のデブコタ (Devkota) 小学校内ウナパニ (Unapani) 投票所で衝突が起き、プレム・バンダリ (Prem Bhandari) と確認された副投票管理官とアルジュン・ウパルコティ (Arjun Uparkoti) 陸軍将校が負傷した。警察は投票所での事態を制御するために銃で 17 発撃った。

- ・「(州 No. 3) ドラカ (Dolakha) 郡タマコシ (Tamakoshi) で CPN-UML と連立与党の幹部間で始まった口論をめぐって勃発した騒動を警察が制御するために銃で 15 発撃った際、警察官 1 人が負傷した。
- ・「(州 No. 5) バルディア (Bardiya) のグラリア (Gularia) 地方自治体- 2 にあるカイラプール (Khairapur) 投票所内で爆弾が爆発した。
- ・「ネトラ・ビクラム・チャンドが主導するネパール共産党 (毛沢東主義- チャンド派) の幹部 15~20 人の集団が選挙を妨害する目的で、(州 No. 3) チトワン郡内にある投票箱を燃やそうとした後、警察が発砲した」。

14. 3. 10 カトマンズ・ポストは 2023 年 2 月、抗議運動の頻度は、2022 年 11 月に実施された総選挙を受けて新政権が樹立された後で著しく高まっていると報じた。カトマンズでは、汚職、カトマンズ市 (Kathmandu Metropolitan City) による違法な民間構築物の取壊しや土地を持たない無断居住者を強制退去させる試み、露店商人に対する禁止措置に反対する抗議運動及び強姦その他の性的暴行の被害者のために正義を求める抗議運動が行われていた。

【英国内務省：ネパール：所属政党（2023年11月）】

## ベルテルスマン財団報告書より抜粋

### 2. 政治参加

2022 年の地方、州、国政選挙は、2015 年憲法発布後 2 回目の選挙であった。選挙までの期間には対立も見られたが、5 月の地方選挙と 11 月の州及び国政選挙は、いずれも大きな選挙暴力もなく実施された。報道機関の利用は、当事者に対して助成金付きで無料のメディアの利用が提供されたため、おおむね公平であったと報告されている。しかし、選挙で最もよく利用されたメディアのひとつはソーシャルメディアであった。ソーシャルメディアは依然として規制されていないため、選挙運動におけるソーシャルメディア・プラットフォームへの公平かつ平等な利用については確実性が確保されていない。さらに、選挙運動が規制されていない戸別訪問による有権者との直接的な関わりに大きく依存している地域では、助成金や無料のメディア利用は効果的ではないかもしれない。にもかかわらず、ネパール選挙委員会は有能であり、選挙は広く自由かつ公正に行われたと考えられている。11 月の連邦及び州議会選挙の投票率は 61%、5 月の地方議会選挙の投票率は 64%であった。2017 年の選挙と比較すると、選挙前の暴力は

散発的にしか発生しなかったが、治安部隊が配備され、自由かつ公正な選挙が確保された。カトマンズ・ポスト紙は、まれに暴力的な衝突が見られたものの、選挙全体は平和的に行われたと詳しく報じている。投票は一般的に全ての有権者にとって平等に利用可能であり、積極的な参加が奨励された。2017年にボイコットをほのめかしていたマデシの政党は選挙の場で抗議をするにとどまり、マデシの分離独立問題は以前よりも不安定ではなくなったようだ。全体として、2022年の選挙における軽度の暴力は、選挙への参加や安全性を妨げることはなく、投票は秘密のままであった。

2013年11月の第二制憲議会選挙と2015年の新憲法発布以来、民主的に選出された政治代表者たちが実質的な統治権を有している。しかし、拒否権を行使すると脅す様々なグループが存在するため、彼らの権力は依然としてある程度制限されている。とはいえ、最近ではそのような対立は見られない。

2018年のCPN-MとCPN-UMLの合併によるネパール共産党の結成は、CPN-Mが拒否権を持つ勢力としての立場から離れるという点において、大きな節目となった。この合併は2020年後半に劇的に分裂し、オリ首相は議会を解散することで憲法上の危機を招いた。広範囲にわたる平和的な抗議活動の後、2021年に最高裁によって危機は事実上解決された。

ネパール軍（NA）は、以前は拒否権を持つ勢力と見なされていたが、もはやそうではない。1,400人以上の人民解放軍（PLA）の元戦闘員がNAに統合され、ネパールは世界でも数少ない紛争後の軍統合の成功例となった。軍事クーデターに対する懸念は、人々の意識から遠のいている。

その他の潜在的拒否権グループ、例えば大規模な土地所有者やビジネスエリートは、政党に十分なアクセスがあり、制度化された政治を通じて政策決定に影響を及ぼそうとすることができる。したがって、彼らはベルテルスマン改革指標で定義されている「拒否権グループ」には該当しない。

最後に、土地所有者、伝統的エリート、暴力や強制の手段を支配するグループや個人など、地方レベルでの潜在的拒否権行使者が存在する。政治制度は時間をかけて地方分権化されてきたが、これらのアクターが地方の民主的意思決定に拒否権を行使している様子は見られない。

結社及び集会の自由は、2015年憲法第17条で保証されている。ネパール国民は政治団体や市民団体に自由に参加することができ、多くの人が複数の団体に所属している。ただし、憲法は広範な状況において一般法による「妥当な制限」を認めている。2021年の抗議活動では、オリ首相による議会解散を受けて、強制的な力は抑制され、実質的な暴力は発生しなかった。一般的に、グループは自由に活動しており、大規模な集会や活動は都市部でも遠く離れた地方の中心部でもよく見られる。こうした多様な活動は、新型コロナウイルス感染症関連の規

制によって抑制されたが、2021年の抗議活動は、規制が長期的にグループの妨げにはならないことを示した。

このパターンに対する例外は、チベット人コミュニティが関わる公共イベントで見られる。彼らはネパールでほとんどの制限を受けずに生活しているが、このコミュニティのメンバーは、抗議活動やダライ・ラマに言及する文化祭の開催により、拘束や逮捕されることがある。この特異な扱いは、ネパールに対する中国の圧力が主な原因であり、ネパールは国際法に暗黙の違反を犯しているにもかかわらず、チベット人を平等に扱わないようになっている。

意見及び表現の自由は、新憲法第17条で保証されている。1990年、ネパールは南アジアで初めて、情報への権利（RTI）を基本的人権として憲法で認めた国となった。ただし、憲法は、広範な状況において一般法による「妥当な制限」を認めている。最近では、表現の自由が抑制されたような注目すべき事件は発生していない。これは前回の報告書で述べられた出来事とは対照的である。扇動罪でマデシの活動家 C.K. ラウトが逮捕され、またカナダ国籍のロバート・ペナーが国外追放されたが、いずれも彼らの演説がネパールの社会の調和を乱し、国家の結束を脅かすものだったという理由によるものである。一般的に、ネパールではほとんどの人々が表現の自由を享受している。2021年には、主に効果的な情報の権利を規定することを目的とした情報の権利に関する法律の追加条項が施行された。

ネパールにはネパール語、英語、及びいくつかの民族語や地域言語による多数の新聞が存在し、活気のあるメディア環境が形成されている。電力網が大幅に改善され、衛星やモバイル技術が補完されたことで、多くのネパール人がソーシャルメディアにアクセスできるようになり、地域、州、国レベルで多様な声がますます聞かれるようになってきている。国境なき記者団の報道の自由度ランキングにおいて、ネパールは2014年には180カ国中120位であったのに対し、2022年には180カ国中76位だった。

【ベルテルスマン財団：年次報告書2024・ネパール】

## フリーダム・ハウス報告書より抜粋

### B 政治的多元主義と参加

#### B3 0-4 点

国民の政治的選択は、政治の領域外の勢力や、政治以外の手段を用いる政治勢力による支配を受けていないか？ 3/4

過去には、ネパール人の政治的選択は、散発的に発生する政治的暴力や治安部隊による政治的デモへの弾圧によって制限されてきた。しかし、近年では政治的

暴力は減少しており、平和的な抗議活動の数は増加している。過去の選挙では買収が報告されていたが、最近の世論調査ではそのような行為の証拠はほとんど見られなかった。2022年11月の国政及び地方選挙では、孤立した暴力事件が報告されたが、組織的でも大規模でもなかった。

(中略)

## 市民の自由

### D 表現と信条の自由

#### D1 0-4 点

##### 自由で独立したメディアは存在するか？ 2/4

2015年の憲法は表現の自由を保証し、報道の自由に対する事前制限を禁止している。ただし、これらの規則は国家緊急事態や国家安全保障のために一時停止される可能性がある。ジャーナリストは犯罪集団や警察から脅迫やハラスメントを受けている。

#### D3 0-4 点

##### 学問の自由があり、教育制度は広範な政治的教化から自由であるか？ 3/4

政府は学問の自由を制限しておらず、政治的なトピックに関する学術活動は自由に行われている。当局は初等教育のカリキュラムに対してある程度の管理を行っているが、大学に対する管理は比較的少ない。ヒンディー語やウルドゥー語を話すマデシを含む少数民族は、政府系学校ではネパール語が教育言語として強制されていると不満を訴えている。

#### D4 0-4 点

##### 政治やその他のデリケートな話題について、個人が監視や報復を恐れることなく、自由に個人的な意見を表明できるか？ 3/4

ネパールの政治が安定するにつれ、デリケートな話題に関する言論の自由は拡大しているが、当局はソーシャルメディア上で政府を批判する個人を時折取り締まっている。2023年8月に内閣が承認したサイバーセキュリティ政策について、地元のオブザーバーは、その戦略の規定により政府がインターネットユーザーのデータをより厳しく管理できるようになる可能性があるとして批判した。

### E 結社及び組織の権利

#### E1 0-4 点

##### 集会の自由はあるか？ 4/4

憲法は集会の自由を保障しているが、治安部隊は過去に、特に南部で、抗議やデモを暴力的に解散させたことがある。南部には多数のマデシが住み、関連する分離独立運動がある。

当局は2023年にも抗議デモを武力で鎮圧したが、以前ほど暴力的ではなかった。11月には、CPN-UMLの支持者と、君主制の復活を訴える元党員で実業家のド

ウルガ・プラサイ氏が、カトマンズでそれぞれデモを行った。プラサイ氏は支持者たちに市の規制区域への行進を呼びかけたが、治安部隊は催涙ガス、放水銃、ゴム弾を使用してデモ隊を鎮圧した。しかし、政治家や一般市民は概して、警察は自制していたと報告している。

スコア変更：平和的な集会やデモが妨害されることは近年ではあまり一般的ではなくなったため、スコアは3から4に改善された。

【フリーダム・ハウス：世界の自由 2024（2024年3月）】

### アムネスティ・インターナショナル報告書より抜粋

治安部隊は、抗議者を解散させ拘束するために、不必要かつ過剰な武力を行使し続け、4人の死者を出した。当局はTikTokを禁止し、表現の自由を制限するために逮捕を行った。政府は、1996年から2006年の紛争の被害者に対して、正義、真実、賠償を提供できなかった。治安部隊による拷問やその他の虐待が報告されたが、当局は拘禁中の死亡に関する信頼性のある独立した調査を実施しなかった。法律上及び実務上、ジェンダーに基づく差別が継続した。LGBTIカップルの婚姻が初めて登録された。移民労働者は、虐待的で違法な雇用慣行の対象となった。

#### 表現及び集会の自由

治安部隊は、政府や与党政治家を批判する活動家や個人を拘束し続け、抗議者に対して不法な武力行使を頻繁に行った。

2月には、性暴力事件に対する正義を求める5人の抗議者が警察に拘束された。3月には、モラン郡の先住民による抗議活動で、警察の警棒による攻撃を受け、パダム・リンブが死亡した。政府は後に彼を「殉教者」と宣言し、遺族への救済支援を約束した。

当局は、金融犯罪に対する正義を求め、首都カトマンズに集まった、主に低所得の農民である高利貸しの被害者による抗議活動の取締りを継続した。4月には、少なくとも40人の抗議者が警棒や放水銃を使用した警察によって負傷し、少なくとも20人が拘束された。数日後、内務大臣は警察による過剰な武力行使について謝罪した。

5月には、警察と衝突した事件を報道していたカンチャンプル郡のジャーナリスト2名が警察に拘束され、虐待された。ジャーナリスト連盟による非難を受け、同地区の警察署長は、担当者を処罰すると約束した。

6月には、ブータン難民認定と高所得国への再定住を約束して数百人のネパール国民から金を集めていたとされる政府高官の汚職事件に抗議するカトマンズの活動家16名以上が警察に拘束された。

8月には、先住民の抗議者に対して警察が不必要な武力を行使し、多数が拘束され暴行された。首相は、担当者は処罰されると発表したが、年末までに訴追は行われなかった。

11月には、政府が「社会の調和と家族の団結を守る」ために、TikTokアプリを禁止した。

12月にはバラ郡でデモ参加者が射殺され、ラリトプル郡では警察の過剰な力により2人のデモ参加者が死亡した。

【アムネスティ・インターナショナル：世界の人権状況2023（2024年4月24日）】

## マオイストについて

### オーストラリア外務貿易省報告書より抜粋

#### 治安状況

2.45 紛争終結後、ネパールの全般的な治安情勢は劇的に改善した（「概要」参照）。政治的暴力やテロリズムはもはや日常的な脅威ではなくなった。貧困と法の支配の弱さ（「警察、司法、腐敗」参照）は引き続き治安の悪化を引き起こしている。

2.46 近年、放火や即席爆発装置（IED）の使用など、孤立したテロ攻撃が発生している。国内情報筋によれば、これらの攻撃は一般的に多数の死傷者を出すことを意図したものではなく、死者はほとんど出ていない。こうした攻撃の多くは、ビプラブとして知られるネパール共産党（毛沢東主義派）の分派によるものであったが、政府は2021年3月にビプラブと和平協定を締結し、それ以来テロ事件はほとんどなくなった。

2.47 暴力は選挙の前後や対立する政治グループ間の紛争時に発生することがある。2022年11月の選挙では、バジュラで2つのグループ間の口論から1人の男性が射殺され、カイラリでは「軽微な」爆発によって投票所が一時閉鎖された（負傷者はいなかった）が、この種の事件は一般にまれである。

2.48 暴力犯罪は発生しているが、ほとんどのネパール人にとって日常的な関心事ではない。スリや軽窃盗は一般的である。組織犯罪は存在するが、ほとんどのネパール人に影響はない。組織犯罪はしばしば密輸（麻薬や野生動物を含む）や人身売買に関与している。犯罪と政治（汚職の項を参照）の間には多少の関連がある。

2.49 抗議は頻繁に起こり、時には暴力的になることもある（「政治的意見」を参照）。政党がストライキ（バンダ）を強行し、交通機関や営業活動を長期間閉鎖

することが知られているが、紛争後のネパールではあまり見られなくなった。警察はバンダを実施しようとする者を逮捕することもある（「民間セクター／ビジネス・コミュニティ」を参照）。

（中略）

### マオイストに対する恐怖

3.51 マオイストは、いわゆる「人民戦争」（1996年～2006年）中に、数多くの人権侵害を犯した。これらは人民解放軍（ネパール共産党の軍事部門）とマルクス主義幹部（武装革命家）によって実行された。2012年の国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）の報告書によると、マオイストは、拉致、拷問、民間人を含む不法殺害など、2,000件を超える「国際法の重大な違反に相当する」事件の大半に関与していた。ネパール治安部隊も戦争中に深刻かつ広範な人権侵害を犯しており、双方がレイプや性的虐待を行っていた。

3.52 2006年の和平合意を受けて、マオイストは武装闘争を停止し、政治の主流に加わった。2017年と2022年の国政選挙では共産党が勝利し、ネパール共産党の戦時中の指導者プシュパ・カマル・ダハル（プラチャンダ）が現職の首相である。2023年には、主要な左派政党であるCPN（マオイストセンター）、CPN（統一社会主義）、人民社会党ネパール、ネパール共産党の4党により、社会主義戦線と呼ばれる連合が結成された。2015年に政治団体が政治的に組織化することが認められる前、マオイストは、自分たちの反政府活動に参加した少数民族の中から人材を集めた。

3.53 戦時中の人権侵害の加害者に責任を取らせ、被害者への補償を行うための移行期正義プログラムが2014年に開始された。本報告書発行時点で、戦時中の人権侵害で起訴された者はまだおらず、国内情報筋はDFATに対し、移行期正義の進展は足踏み状態にあり、移行期正義改正法案の可決を待っていると述べた。現職及び前職の政府関係者の中には、現職の首相を含む訴追された加害者も含まれている。国内の情報筋は、その結果、権力者たちは移行期正義の追求に二の足を踏んでいるとDFATに伝えている。

3.54 2008年以降の紛争関連の殺人事件は極めてまれであり、現地の情報筋はDFATに対し、マオイストが対立派に対する暴力を止めたと述べた。DFATは、現地の情報筋が指摘する2011年頃に元マオイスト幹部を殺害したとされる男性の一件を把握している。この男性は、戦争中に父親が殺害されたことへの報復として、元マオイスト幹部を殺害したとされる。DFATは2008年以降、マオイストによる紛争関連の殺害事件について把握していない。DFATは、マオイストが近年、紛争や人権侵害の目撃者の口封じのために脅迫や賄賂を提示したとの申立てを把握しているが、これは一般的ではないと理解している。

3.55 内戦により、今もなお数万人の人々が避難民となっている。和平プロセス

の一環として、マオイストと政府は避難民が帰郷できるプログラムに合意した。かつて多くの避難民が所有していた土地は、内戦中にマオイストによって不法占拠されたり、譲渡されたり、売却されたりしていた。一部の避難民は書類を所持しておらず、それにより財産の返還が妨げられている。

3.56 DFAT は、マオイストの政治的反対派は一般的にマオイストグループによる暴力の危険にさらされていないと評価している。DFAT は、マオイストによる戦時中の虐待の目撃者は、特に有力者を脅かす可能性のある証言をする場合、マオイストとその協力者による嫌がらせの危険性は低いと評価している。

【オーストラリア外務貿易省：国別報告書・ネパール（2024年3月1日）】

### 英国内務省報告書より抜粋

#### 11.2 ネパール共産党（CPN 毛沢東主義-チャンド派）

11.2.1 ネットラ・ビクラム・チャンド（ビプラブ（Biplav 又は Biplab）としても知られている）が主導するネパール共産党（毛沢東主義-チャンド派）は、モハン・バイディア（Mohan Baidya）が党首を務めるネパール共産党（革命毛沢東主義派）（Communist Party of Nepal (Revolutionary Maoist)）から分裂した後、2014年12月に結成された。

11.2.2 同党は、市民1人が死亡した電気通信会社での爆発事件を含む政治的動機に基づく暴力に関与したとして2019年3月にネパール政府から犯罪集団として宣言された。同集団の幹部と指導者層を監視するために治安機関が主導する特別部隊が設置された。2021年2月、内務省（Home Ministry）職員によると、チャンドが率いる政党の2,000人を超える指導者及び幹部が逮捕され、135人以上が収監されていると報じられた。

11.2.3 USSD の2021年の出来事を対象とする2021年テロリズムに関する国別報告書（Country Report on Terrorism）は2021年3月5日、ネパール政府とネパール共産党（毛沢東主義-チャンド派）は「(中略) 今後の政治会談を通じて双方の差異を平和的に解決することを双方に義務づける歴史的な和平協定に署名した。協定が締結された後、ネパール政府は同集団に対する禁止措置を解除し、構成員を捜査し、逮捕する活動を中止した。」と記述している。

11.2.4 2022年4月、チャンドは2022年5月の地方選挙に参加するというチャンドの提案に反対した同党の主要な指導者の2人であるダーメンドラ・バストラ（Dharmendra Bastola）とヘマンタ・プラカシュ・オリ（Hemanta Prakash Oli）を解任した。2022年5月、ネパール共産党の党員はチャンドを総書記としての地位から降ろし、彼を同党から追放する措置の是非を問う投票をした。2022年5月、ダーメンドラ・バストラがCPN（多数派：Majority）という名称の政党を

別に結成したと報じられた。

11.2.5 2022年後半から2023年にかけての報道は、チャンドが引き続きネパール共産党（毛沢東主義—チャンド派）の総書記の地位に就いていることを示している。同党は2022年11月の議会選挙で戦わなかったものの、2023年6月にチャンドは連立与党の左翼政党パートナーとともに、社会主義戦線（Socialist Front）と呼ばれる同盟を結んだ（選挙後の2023年に起きた政治的な出来事及び政治的反対勢力も参照）。

【英国内務省：ネパール：所属政党（2023年11月）】

## フィンランド移民局報告書より抜粋

### 1. ビプラブ党とは

CPN（ネパール共産党、CPN-M、CPN-ビプラブ（Biplav 又は Biplab）あるいは CPN-チャンド派とも呼ばれる）は、毛沢東主義の政治家であり反政府指導者であるネトラ・ビクラム・チャンド（ゲリラ名のビプラブとしてよく知られている）が率いる政党である。ビプラブの CPN は、1996年から2006年にかけて政府に対してゲリラ戦を繰り広げた共産党毛沢東主義派が議会政治に進出し、和平合意の一環として武装組織（人民解放軍）の解散を決定したことを受けて、2014年に共産党毛沢東主義派から分裂した。

CPN のイデオロギーの中心は依然として革命のために活動することであり、ビプラブの CPN は、国政に参加するために署名したときに親党を拒否したと述べている。

CPN は平和的、暴力的手段の両方を通じてそのアジェンダを追求してきた。2019年3月、ネパール政府は公式にビプラブの CPN を犯罪集団として宣言し、その全ての活動を禁止した。

ネパール政府は、暴力的な攻撃を行ってきた CPN との間で困難な状況に陥っており、政治的手段と武力的手段の両立を模索してきた。政府は CPN を交渉のテーブルに招き、クーデターのアジェンダを拒否し、国政と正式な政党政治に移行するよう求めているが、CPN は交渉を拒否している。南アジア諸国に焦点を当てたテロに係るデータベースである South Asia Terrorism Portal (SATP) によれば、2020年1月、ネパールの与党であるネパール共産党 (NCP) の総裁は、CPN のメンバーに対し、共通の社会主義的目標を推進するために NCP に加入するよう呼びかけた。

アルジャジーラの記事によると、CPN は国内の 77 地区全てで存在感を示している。米国国務省 (USDOS) の 2019 年ネパール・テロ報告書によると、CPN は反政府グループであり、その目的を達成するためにテロ行為を行うこともある。カ

ナダ移民難民委員会（IRB）の国情報ユニットによるインタビューで、アジア財団のネパール人代表は同党を「武装グループ」と表現している。同グループは、爆発物による攻撃や暴力を含む大規模なストライキや抗議活動を国中で組織することでその目標を追求してきた。爆発物による攻撃は主にインフラ、政府機関、政党本部を標的としてきた。

一般市民もこの攻撃で負傷し、個人の命が奪われていると報告されている。2017年の選挙中、CPNは特に投票所での数多くの爆弾攻撃や政治家や市民に対する選挙暴力で非難された。USDOSによると、2019年5月、CPNは2日間のデモを組織し、その間に合計3つの爆弾が政府機関やカトマンズの与党NCPの本部で爆発した。この攻撃で4人が死亡、7人が負傷した。その後、2019年7月には通信会社Ncellに対し、抗議行動中に関連した攻撃があり、同社の基地局22か所が破壊された。

現地のMyRepublica紙によると、CPNは2019年にいくつかの暴力的な攻撃を行い、全国で150件の爆発物による攻撃を行ったという。この攻撃で7人が死亡し、うち6人がグループのメンバー、1人が民間人だったと報じられている。

2020年のUSDOSの報告書によれば、ネパールの治安部隊はビプラブのグループを監視し続けている。アジア諸国について報道するニュース雑誌「ディプロマット」によれば、同党はネパール全土で数百人の武装した戦闘員を擁していると推定されている。

CPNは恐喝にも従事しており、脅迫によって多額の寄付を強制的に要求し、民間人から土地を押収していると報告されている。地元のヒマラヤン・タイムズによると、2020年12月、CPNの幹部は、CPNの幹部の逮捕につながる情報を当局に提供したという理由で、モランの学校の校長を拉致し殺害した。

【フィンランド移民局：ネパール・CPN ビプラブ党（2020年12月18日）】

## カーストについて

### オーストラリア外務貿易省報告書より抜粋

#### カーストによる差別

3.65 ネパールのカーストに基づく社会組織は、ヒンドゥー教のヴァルナ制度に則っている。これは、生まれながらにして社会の中で受け継いだ地位に基づいて、権利、義務、責任を階層的に割り当てる制度である。カーストは「純粋さ」という観点から見られ、伝統的に職業と関連付けられている。カーストは個人の教育、雇用、居住地、生活機会へのアクセスに直接かつ重大な影響を及ぼす。ネパール

系コミュニティでは、オーストラリアも含め、海外でもカーストによる差別が根強く残っている。

3.66 主要なカースト区分には、カースト階級の頂点に位置する司祭階級のバラモン、その下にクシャトリヤ（王族・戦士階級）、更にその下にバイシャ（商人階級）、シュードラ（農民・労働者階級）が含まれる。伝統的に不浄とされてきた職業集団に基づく様々な集団は、「アチュート」と呼ばれていたが、現在は「ダリット（被抑圧者）」と自称している。ダリットは「不可触民」という名の社会的排除の影響を受けており、伝統的に上位カーストにとって屈辱的とされる役割に限定されてきた。

3.67 2011年の国勢調査（ネパールにおけるカースト人口に関する最新データ）によると、ダリットはネパール人口の13.6%を占めるとされているが、ダリット団体は人口の20%程度と推定している。ダリットは、ネパールの丘陵地帯に住む「丘陵ダリット」と、テライの低地に住む「テライ・ダリット」（又は「マデシ・ダリット」）に大別される。こうした分類があるものの、ダリットはネパール全土に居住している。

3.68 カーストに基づく差別は1963年の民法から廃止され、2011年の「カーストに基づく差別及び不可触民（犯罪及び処罰）法」により犯罪化された。しかし、カーストに基づく差別は依然として広く見られる。上位カーストが政府や企業を支配している。大統領、首相、軍司令官、最高裁判所長官はいずれもバラモンである。ダリットの情報筋によると、ダリットは公務員のわずか2%を占め、上級公務員では1%にも満たない。ダリットの貧困率は42%で、全国平均の2倍であり、ダリットは貧しく、社会から疎外された地域に住む可能性はるかに高い。少数ではあるがダリットの中には富裕層や高学歴者もいる。

3.69 公式な調査の中には、ネパールにおけるカースト差別はまれであると示唆するものもある。2022年にアジア財団が発表した大規模な調査では、回答者のうちカーストや民族を理由に自分が不利な立場にあると感じているのは1.5～2.6%に過ぎないと報告されている。これらの結果は、2023年にDFATが現地で開催したインタビューでは再現されず、一部の役人を含め、カースト差別がネパールでは一般的な文化慣習であることを示す強い証拠が発見された。

3.70 ダリットの人々は、住居を借りたり、医療サービスを受けたり、警察と関わったりする際に差別を受けていると報告している。2021年6月、カトマンズで警察は、ダリットのジャーナリストであるルパ・スナールにアパートを貸すことを拒否したとして、カースト差別禁止法（2011年）に基づき、ある女性を逮捕した。この事件は後に証拠不十分を理由に却下された。現地のダリット関係筋は、DFATに対し、スナール氏の経験は珍しいものではないと述べた。医療従事者がダリットを無礼に扱うことはあると報告されているが、通常は治療を拒否

することはない。上位カーストの人々は、ダリットと食べ物や水を共有することを拒否したり、寺院への入場を拒否したり、学校で仲間はずれにしたり、いじめたりすることがある。差別は農村部で最も深刻であるが、都市部でも発生している。

3.71 国内の情報筋や地元メディアは、カースト差別が主要な、あるいは主要な要因ではないにしても重要な要因であったと思われる、ダリットに対する社会的な暴力の事例を数多く報じている。2023年5月、シムラウガッドで、寺院に入ったダリットの男性が司祭から熱い米粉をかけられ負傷した。この司祭は後に逮捕された。また2023年には、ゴルカのレストラン経営者が、ダリットの女性の娘が許可なく飲料を飲んだとして、この女性を殴り殺した。この事件は、レストラン経営者が被害者の家族に金銭的補償を提供した後に和解したと伝えられている。地元メディアの報道によると、ダリットの女性や少女は、上位カーストの男性によるレイプの標的になることもある（「女性」の項を参照）。

3.72 国内の情報筋は、特に農村部において、ダリット（特に若い男性）が警察による差別や暴力を受けていると外務貿易省に伝えている。NGO 団体「Dalit Lives Matter」は、2022年にダリットに対する殺人、死亡、拘禁中の暴行の48件の事例を記録した。2022年5月には、上位カーストの男性に代わって刑務所で服役していたとされる20歳のダリット男性が刑務所内で死亡した。現地のダリット関係筋によると、この男性は警察による不当拘禁への関与を隠蔽するために殺害されたという。別の最近の事件では、警察が携帯電話の窃盗容疑で6人の若者を逮捕し、ダリットでない5人を釈放し、残るダリットの男性を殴打して死亡させたという。現地の情報筋によると、警察はダリットに対する犯罪の申立てを常に真剣に受け止めているわけではない。

3.73 カースト間の結婚を禁じる法律上の障壁はないが、依然として多くのネパール人家族にとってタブーである。カースト間のカップルは、家族の反対を逃れるために駆け落ちすることが多い。18歳未満のカップル間でカースト間の関係が発生した場合、上位カーストの少女の親が、法定強姦容疑で、少女の下位カーストのボーイフレンドや夫を報告することがあり、その結果、彼らは投獄される。場合によっては、カースト間の結婚が家族間の暴力や殺人に発展することもある。2021年7月には、殺害の脅迫を受けて駆け落ちしたカースト間のカップルが、帰宅後に家族に襲撃され、女性が誘拐された。2020年には、ダリットの男性6人がリンチを受け、遺体がベリ川に捨てられた。これは、そのうちの1人が上位カーストの女性と結婚する予定だったためである。リンチに関連して少なくとも12人が逮捕された。

3.74 DFAT は、カースト差別が依然としてネパールにおける重大な問題であり、特にダリットは、教育や司法制度、日常的な社会的な扱いなどにおいて、社会や

当局による中程度の差別リスクに直面していると評価している。DFAT は、ダリットは警察による暴行や勾留中の死亡など、当局による中程度の暴力リスクに直面していると評価している。DFAT は、異なるカーストの者同士が結婚した場合、社会的な差別のリスクが中程度あると評価している。また、ダリットが上位カーストの者と交際している場合、殴打や集団私刑といった社会的な暴力のリスクが中程度あると評価している。重大な犯罪者は通常処罰されるが、国家による保護は必ずしも有効ではない。

【オーストラリア外務貿易省：国別報告書・ネパール（2024年3月1日）】

### 米国国務省報告書より抜粋

#### 第6節. 差別と社会的虐待

(中略)

##### 制度化された人種的・民族的暴力と差別

カーストに基づく差別は違法であり、政府はダリットに対する公的な敬遠や暴力を違法とし、その他の不利なカーストの権利を保護しようとした。憲法は不可触民の慣習を禁止し、教育、医療、住宅におけるダリットの特別な法的保護を規定した。また、ダリットの保護を強化し、権利を促進するための憲法上の機関として、国家ダリット委員会が設立された。ダリットの権利活動家たちは、差別禁止法はあまりにも一般的で、ダリットを明確に保護していないと主張した。ほとんどのケースは報告されず、報告されても公的な措置がとられることはほとんどないという。

法律は、各コミュニティが「その言語、文字、文化を保持し、促進する」権利と、初等レベルの学校を母国語で運営する権利を有すると定めている。政府はこれらの規定をおおむね支持した。125以上のカーストや民族が120以上の異なる言語を話していた。

雇用を含め、下位カーストや一部の民族に対する差別は広く見られ、特にテライ地方や農村部では一般的だった。ネパール全国ダリット社会福祉機構によると、政府による差別撤廃の進展は、農村部では依然として限定的であった。

政府の仕事に就くには、ネパール国籍か市民権が必須だった。ネパール全国ダリット社会福祉機構によると、政府は、官民両部門における低カースト層の雇用機会を保障するための差別撤廃法規定の実施において、ほとんど進展がなかった。構造的な障壁と差別のために、ダリットは低賃金で人間性を否定するような仕事、例えば、素手で排泄物をくみ取ったり、動物の死骸を処理したり、墓を掘ったり。皮革製品の製造などを続けることを余儀なくされてきた。

2020年の事件では、4人のダリット（不可触民）カーストを含む6人の若者が殺害され、8月現在、23人が公判前勾留の状態となっている。拘束された人々は、ダリットの若者とカーストの高いチェトリのガールフレンドとの結婚に反対したルクム郡の村民の暴徒に加担した罪に問われている。審問は11月に予定されていたが、11月現在、23人は警察に勾留されたままである。

6月25日、ヒクマット・ギリ被告は、ギリ被告の妹と駆け落ちしたとされるダリット人男性の家に放火した罪に問われている。7月3日、ジュムラ郡タトパニ農村自治体の警察は、放火とカースト差別の容疑でギリを逮捕した。10月現在、捜査はまだ進行中である。

【米国国務省：国別報告書（人権）・ネパール（2024年4月22日）】

### East Asia Institute 報告書より抜粋

#### ネパールにおけるダリットの権利保護の現状：概要

##### 教育の現状

2011年の国勢調査によると、ネパールの平均識字率は65.97%で、男性の識字率は75.21%、女性の識字率は57.53%である。6歳以上のダリットの識字率は52.4%で、全国平均の65.9%と比較すると低く、テライ及びマデシ・ダリットの識字率は34.5%にとどまっている。全てのダリット集団に属する女性は、全国平均及び男性の同年齢層と比較しても識字率が低い。ダリット女性の識字率は全体で45.5%であり、ムサーリ（Musahar）とドム（Dom）のコミュニティに属する女性はそれぞれ17.4%、17.9%と、最も低い。

ダリットコのコミュニティの子供たちは、学校で教師や同級生から差別を受けている。偏見に満ちた考え方から、教師はダリットの子供たちに十分な配慮をせず、水を飲むことを禁じたり、無礼な言葉で呼び捨てにしたり、列や席を別にしたりしている。その結果、こうした生徒たちは学習の成果が遅れ、中退するケースも少なくない。そして、低い教育達成度は、ダリットの社会経済的・政治的生活に多面的な影響を与え、人間としての成長の妨げとなっている。ダリットの生徒の孤立と隔離は明らかである。ネパールでは、学校の教師の大半はカースト制度や男女平等を理解していない上位カーストの男性である。ダリットは教師になることや学校でより高い管理職に就くことを勧められない。なぜなら、非ダリットのコミュニティはダリットに敬意を払うことを望まないからだ。

##### 平均寿命の状況

ダリットは、主要な健康指標の全てにおいて遅れをとっている。例えば、ダリットの5歳未満児死亡率は出生1,000人あたり90人であるのに対し、全国平均は68人である。ネパールでは予防接種率は83%であるが、ダリットの予防接種

率は平均より 13 ポイント低い。2011 年には、5 歳未満児の約 31%が低体重であった。民族やカーストごとに細分化した結果を見ると、マデシ・カースト集団（41.2%）を除き、低体重児の割合が最も高いのは、マデシ・ダリット（36.3%）と丘陵ダリット（33.9%）であり、ということがわかる。これは、ダリットのグループが栄養価の高い食品へのアクセスに問題を抱えていることを明確に示している。農村部の多くのダリット女性は子宮脱に苦しんでおり、罹患率も高い。児童婚、早期妊娠、そしてリプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）の問題も、ダリット女性が直面する問題である。

#### 貧困の状況

ダリットは、収入、消費、人間開発など、あらゆる貧困指標においてネパールで最も貧しい集団である。ダリットが貧困に不均衡に影響されている理由を説明する上で、差別は最も重要な要因である。ダリットの約 42%が貧困線以下で生活している（丘陵ダリットでは 43.6%、平原ダリットでは 38.2%）のに対し、全国の貧困率は 25.2%である。この格差の直接的な原因としては、ダリットが専門職に就くことができないために雇用機会が限られ、高給の仕事に就くことができないこと、また、（質の高い）教育や土地へのアクセスが欠如しているために貧困が世代から世代へと受け継がれることなどが挙げられるが、社会差別が根強く残っていることが、この状況を説明できる最大の要因である。

ネパール社会では、土地は個人の社会的地位や生活水準を決定する主な資産である。ダリット社会の土地所有は小規模であり、ダリットの土地を所有していない世帯は極めて多く、丘陵地帯のダリットの 36.7%、マデシのダリットの 41.4%が土地を所有していない。土地を所有していないことで、ダリットは経済的に脆弱となり、地主に依存せざるを得ない。ほとんどのダリットは農業や肉体労働者であり、一般的に土地を所有していない。そのため、彼らは暴力や差別に対して無防備な立場に置かれている。憲法は、法律に従って土地を所有していないダリットに土地と住宅を提供することを保証している。しかし、土地分配に関する改正法はあまりにも複雑で、土地取得に多くの条件を課している。同様に、ダリットは住宅を取得できるが、複雑な条件が課せられている。ハリヤ、バリガレ/ハロ、チャルワ、ハルワなどの制度の根本的な原因は、土地を所有していないことや小規模な所有地の問題と関連している。

#### ダリットに対する残虐行為の現状

ネパールでは、ダリットは、司法へのアクセスや発言権はおろか、あらゆる人権を持たない集団と見なされている。2020 年 5 月 23 日、ナバラジ・BK と彼の友人 5 人がルクム・ウェストで殺害された。同日、13 歳の少女アンギラ・パシがレイプされ殺害されたと報告され、ルパンデヒの木に首を吊った状態で遺体が発見された。

2016年には、アジット・ミジャーールが、いわゆる上位カーストの女性と結婚したために殺害された。彼の遺体は今も TU 教育病院に安置されたままで、裁判を待っている。こうしたカースト間の結婚に起因する悲劇的な暴力事件は、主流派の主張が社会の結束と調和を強調する一方で、歴史的な階層に疑問が呈される場合には支配的なグループの抵抗が強いことを示唆している。不可触民制度は、2011年の「カーストに基づく差別及び不可触民（犯罪及び処罰）法」の採択により、10年以上前に違法とされたが、カーストに基づく差別は依然として全国的に根強く残っており、根深い偏見がネパール社会で深刻な暴力を引き起こし続けている。

ラクシュミ・パリヤールは社会科教師に殺害された。選出された代表者でさえも安全ではない。2018年には、区代表のマナ・サルキが自宅で殴り殺された。ロシャン・ビシュワカルマ、シャンブ・サダ、ビジェイ・ラム・チャマールが拘禁中に死亡したのは、支配的ないわゆる上位カーストやエリート層による社会的弱者に対する無国籍と抑圧を反映しているに過ぎない。歴史は繰り返す。

これらは、何世紀も続くカースト制度の悲劇的な帰結である現代のカースト制度によって、組織的に疎外され、日々迫害を受けているダリットの代表的な物語のほんの一部である。しかし、報道も語られることもない物語は、まだまだ数多くある。

### パンデミック、ダリット、そして民主主義

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、ダリットの人々に対する差別と苦難の層を深めた。ロックダウンにより、彼らの賃金を得る手段は停止され、結果として収入がなくなり、救済サービスへのアクセスもできなくなった。低所得層の人々を支援するために、政府は救済パッケージ制度を導入した。しかし、ダリットはこれらのパッケージの恩恵を受けることができなかった。サマタ財団は、全ての州で調査を実施し、2020年に「ダリット集団における新型コロナウイルス感染症の影響」と題する本を出版した。この本では、パンデミックとロックダウンがダリット集団の生活に与えた影響と、政府が講じた対策、そして選出された代表者が直面した困難に焦点を当てている。調査中、私たちは地方自治体が配布した救済パッケージがダリット社会の大部分をカバーするには不十分であることが分かった。救済パッケージがすぐに利用可能だったと答えたダリットはわずか1.6%で、52.2%は救済パッケージが利用できなかったと答えた。同様に、利用できたパッケージでもニーズを満たすには不十分だったと答えたダリットは14.5%だった。

政府は、憲法上の制度を無視して民主的な状況を悪用しようと、様々な取り組みを行ってきた。NHRC法（改正）案、メディア評議会法案、マスメディア法案、情報技術法案、I/NGOの活動の登録と監視を提案する措置など、様々な非民主的

な法案の導入は、国民の声を抑圧する手段と見なされた。

ウプサラ大学平和紛争研究所の客員研究員であるキム・キョンミ博士は、「国内における多様な少数派の包摂性と代表性の欠如は、民主主義の強化にとって脅威である」と述べた。ネパールは過去 10 年間で民主化に関して「著しい進歩を遂げた」が、「専制的な傾向を持つ政治指導者の出現により、その進歩は停滞している、あるいは脅威にさらされている」という。

貧困層や低所得層に対する新型コロナウイルス感染症の社会的・経済的影響は、他の層よりも深刻である。ダリットのコミュニティは、人道的対応、救援物資の配布、その他の支援プログラムにおいて、不均衡な影響を受けている。新型コロナウイルス感染症のパンデミックの間、ほとんどのダリットは、不平等な社会保護制度により、収入を得たり、基本的なニーズを満たしたりすることが困難となった。このような社会保護の欠如は、貧困、排除、疎外の悪循環を再び持続化させる。ロックダウン中、ダリットに対する多くの侵害行為は依然として見えないままであり、その中には、ネパール社会に深く根付いたカーストに基づく差別を残酷に示したダリットの若者 23 人の虐殺も含まれていた。

#### ダリットの権利保護のための法的手段

新憲法は、ダリットとダリット運動にとって最大の成果のひとつである。ダリットの権利は基本的人権として規定されている。特に第 24 条と第 40 条では、教育、健康、土地などの基本的人権が保証されている。ネパールでは、あらゆるカーストに基づく差別を犯罪とする「カーストに基づく差別及び不可触民（犯罪及び処罰）法（2011 年）」が制定された。更に重要なのは、選挙制度により、連邦、州、地方自治体の 3 つの層全てにおいてダリットの代表が確保されていることである。3 層の政府が形成された後、ダリットの代表者数は増加したが、その代表数は依然として、ネパールのダリット人口に比例したものとはなっていない。しかし、代表者数の増加は、ネパールのダリットにとって希望を育むものである。

しかし、制定から 4 年が経過した今でも、ダリットのコミュニティは平等な立場でそれらの権利を享受しておらず、また、その権利を保障するために政府が満足のいく行動を取っているとは感じていない。全国ダリット委員会（NDC）は憲法上の地位に昇格したが、委員会はパリ原則に沿ったものではない。さらに、政府の無関心により、委員会が憲法上の地位を得て以来、NDC 委員は任命されていない。

2011 年の「カーストに基づく差別及び不可触民（犯罪及び処罰）法」は、カーストに基づく差別及び不可触民を犯罪化した主要な法律である。2074 年（2017 年）の刑法も、それに対する措置を更に強化している。現在まで、ダリットエンパワーメント法は第 2 州の州政府によってのみ制定されている。ネパール憲法、

主に前文と第 18 条及び第 42 条（平等権及び社会正義権）は、社会的に後進的で貧しいカーストであるカシャリアが、比例代表制の原則に基づき国家機関に参加する権利を有すると規定している。しかし、憲法第 84 条では、ネパールで主要な支配的カースト集団であるカシャリアが、人口比以上の完全比例代表制が保証されている。したがって、ネパールの選挙法では、比例代表制の下で下院の議員を選出する一方で、カシャリアを第一優先としている。つまり、これは、歴史的な不平等を被ってきた集団に対する積極的差別是正措置を規定することを目的とする憲法前文の精神及び基本的人権の保障と矛盾している。憲法第 40 条 1 項は、ダリットのコミュニティが比例代表制の原則に従ってあらゆる国家機関において政治参加の権利を持つことを保証している。

地方レベルの選挙法では、ダリットの女性に地方レベルの区委員会の委員としての地位を保証している。ダリットのコミュニティから多数の女性が地方レベルで代表として選出されており、6,567 人が区の委員となっている。しかし、このような代表は形式的なものでしかなく、ダリットの女性が地方の意思決定プロセスに効果的に参加するようにはなっていない。

## 結論

憲法が公布された後、この国は連邦制となり、包含の原則を考慮する必要が生じた。包含の原則を実施するために、2007 年に公務員委員会はダリットと周縁化されたコミュニティのための留保政策を導入し、連邦公務員の職位の 45%を憲法で特定された特定の不利な立場にあるグループに割り当てることを規定した。この政策はある程度効果があった。例えば、公務員における女性の割合は、2007 年の 11%から 10 年後には 20%以上に増加し、短期間で目覚ましい成果を収めた。しかし、他のグループでは進展が遅かった。

残念ながら、ダリットのコミュニティの指定席は 9%にとどまっており、この割当ては比例代表制に準拠していない。ダリットの公務員における代表率は、割当て政策が導入される前は 1%以下であったが、2018 年には 2%前後にとどまっており、政策で定められた目標を大幅に下回っている。一方、カシャリア人の代表率は約 62%である。

同様に、国家のあらゆる機構に比例代表制が採用されているわけではない。例えば、ネパール連邦内閣には女性とダリットの比例代表制が採用されていない。ネパール下院におけるダリットの代表率は 6.91%に過ぎない。州議会では、ダリットの比例代表制が採用されている議会は一つもない。地方レベルの 753 の市長職のうち、市長に選出されたのは 6 人（2.05%）のみであり、農村部の市町村では 1 人（0.22%）である。副市長に選出されたのは市町村で 12 人（4.10%）、副議長に選出されたのは農村部の市町村で 15 人（3.26%）である。

最高裁判所にダリット出身の判事が一人もいないように、司法制度における

ダリットの代表も極めて少ない。7つの高等裁判所全体でダリット出身の判事は3人しかおらず、77の地方裁判所全体では1人しかいない。警察の幹部職におけるダリットの代表も無視できるほど少ない。

こうした課題全てに対処するためには、ダリットの権利を保障するために現行の憲法を改正する必要がある。さらに、プラカシュ・ネパリ弁護士による憲法救済の申立てに関する最高裁の最近の判決は、適切に実施される必要がある。構造、予算、計画、及び法律の見直し、改正、実施を確保すべきである。さらに、国家機関、特にネパール警察のような官僚機構や法執行機関において、ダリットや少数民族が比例的に代表される必要がある。一言で言えば、ダリットや少数民族が自らの権利を主張できるよう、意識を高める必要がある。ネパールは125以上の民族グループと123の地方言語が存在する多様な国であり、その社会基盤はヒンドゥー教のヴァルナ制度が提唱し保護するカースト制度に基づいている。カーストは誰もが関心を持つ問題であり、したがって誰もが取り組むべき課題である。

**【East Asia Institute : ネパールにおけるダリットの権利保護・現状と今後の方向性（2022年6月23日）】**

#### **アムネスティ・インターナショナル記事より抜粋**

ネパール西部ルクム郡裁判所が12月5日に下したナバラジ・BK氏ら6人の殺人事件に関する画期的な評決を受け、26人の個人を殺人及びカーストに基づく差別で有罪としたことについて、アムネスティ・インターナショナル・ネパール支部のディレクターであるニラジャン・タパリヤ氏は次のように述べた。

「地方裁判所の判決は、正義と責任がダリットの被害者の遺族に果たされることを確実にする司法による救済措置として歓迎すべき一歩である。これは正義を求めてたゆまぬキャンペーンを続けてきた遺族や人権活動家にとって大きな救いとなる。このような具体的な行動は、現地でのさらなる人権侵害を阻止し、防止するために極めて重要である。」

「この恐ろしい犯罪の性質は、ネパールにおいてダリットが直面し続けている差別と暴力の深刻さを浮き彫りにしている。当局は、このような犯罪の防止、効果的な捜査、そして証拠がそれを裏付ける場合には容疑者の起訴に向けて、国際的な公正な裁判の基準を尊重しながら、包括的な取組を早急に実施しなければならない。」

(中略)

「ネパールには、あらゆる形態のカーストに基づく暴力や差別を防止し、対処するための効果的な措置を講じるという国際法上の義務がある。ネパール政府

は、ダリットの人々の生命と尊厳を守るための即時行動を継続し、カーストに基づく犯罪の不処罰を終わらせなければならない。」

## 背景

2020年5月、ナバラジ・BKと18人の若者グループ(その多くはダリットコミュニティに属する)が、ナバラジが支配的なカーストに属する少女と異種族間の恋愛関係にあるという容疑で、支配的なカーストに属する村の暴徒に襲撃された。暴徒は若者たちをベリ川のほとりまで追い詰め、殴り殺した。その後2週間の間に、6人の男性の遺体が発見された。

2023年12月5日、西ルクム地区裁判所は26人の被告を有罪とし、うち24人に対しては殺人罪で終身刑を言い渡した。また、カーストに基づく差別を行ったとして、2人の被告に2年の禁錮刑が言い渡された。

ネパール憲法や2011年のカーストに基づく差別及び不可触民(犯罪と処罰)法(CBDU)などの法律でカーストに基づく差別が禁止されているにもかかわらず、全国のダリットは依然として複数の層からなる差別と暴力に直面し続けている。ダリットに対する犯罪は、法律の規定に従って警察当局によって速やかに登録又は効果的に捜査されないことが多いため、法律の施行は依然として効果がないままである。

【**アムネスティ・インターナショナル：ネパール：ダリット(不可触民)コミュニティにとって正義への一歩となる地方裁判所の歴史的判決(2023年12月7日)**】

## 少数民族について

### 米国国務省報告書より抜粋

#### 先住民族

政府は人口の約36%を占める59の民族とカースト集団を先住民族として認めている。一部のコミュニティは比較的恵まれていたが、多くの人々は政府資源への不平等なアクセス、雇用、政治的、言語的、宗教的、文化的差別に直面していた。活動家たちの報告によると、先住民族グループは十分な保護を受けておらず、鉱業、水力発電、不動産会社からの侵出により、自分たちの土地や領土へのアクセスを脅かされている。

【**米国国務省：国別報告書(人権)・ネパール(2024年4月22日)**】

### ベルテルスマン財団報告書より抜粋

テライ地方に住むインド系の人々（一般的にマデシとして知られている）、多数の民族集団（ジャナジャーティ）、女性、不可触民（ダリット）は、カーストの高いヒンドゥー教徒（中央丘陵地帯に住んでいるため、「丘陵エリート」と呼ばれることが多い）から、依然として法的な面、経済的な面、社会的な面で著しい差別を受け続けている。後者は、官僚機構、政治機関、ネパールの複雑な社会経済システムにおいて、依然として支配的な地位を占めている。

多くの公務員は、ネパール国籍はネパール語の習得とヒンドゥー教への帰依によって定義されるべきだという信念を強く持ち続けている。こうした態度は、ネパールが公式にヒンドゥー王国であった過去に根ざしたものであり、マデシ（「マデシュ」又はテライ地域住民）やアDOI・ジャナジャーティ（先住民族）運動の政治的に活発なメンバーによって、数十年にわたって強く争われてきた。最近では、ネパール人女性が子供たちに国籍をより容易に与えられるよう、市民権の拡大が行われている。さらに、この改革は外国生まれの夫にも適用されているようで、最近の選挙結果を見ると、有権者は以前よりも幅広い人々の代表を受け入れるようになっているようだ。しかし、2022年に議会で2度可決された市民権改正法案は、市民権法を憲法に準拠させるためのものだったが、大統領の承認を得られず、これは違憲の動きであった可能性がある。現政府は2023年に再び同法案を提出する意向である。

【ベルテルスマン財団：年次報告書2024・ネパール】

## オーストラリア外務貿易省報告書より抜粋

### 人種／国籍

3.1 2015年憲法第18条は、人種、宗教、カースト、部族、地域、その他の理由による差別を禁止している。

3.2 ネパールには少なくとも125のカーストと民族集団がある。ネパールに最も古くから住んでいたのは、カトマンズ渓谷のネワール族（人口の約5%）と南部テライ地方のタル族（約6.6%）である。バラモン（ヒンドゥー教の司祭カースト、約12.2%）とチェトリ（戦士支配者カーストの末裔、約16.6%）の祖先はインドから来たもので、ネパール最大の民族グループである。その他のグループは中央アジアとチベットに起源を持ち、西部のグルング族（2%）とマガール族（7.1%）、東部のライ族とリンブ族（それぞれ2.3%と1.5%）、北部のシェルパ族とボティア族が含まれる。その他、タマン族（5.8%）、カミ族（4.8%）、ヤダヴ族（4%）、ダマイ族（1.8%）、タクリ族（1.6%）、サルキ族（1.4%）、テリ族（1.4%）、コイリ族（1.2%）、クシュワハ族（1.2%）などが人口の約20%を占めている。

## マデシ

3.3 マデシはテライに住むインド系の人々である。その多くは、インドとの国境を越えて、社会文化的、民族的に強いつながりを持ち続けている。一部のマデシは、肌が黒く、インドへの忠誠心が強いという理由で、丘陵民族から差別を受けている。ほとんどの下位カーストのマデシ人は貧困にあえぎ、日雇い労働に従事している（「カースト差別」を参照）。

3.4 マデシはネパールの人口の約 20%を占めるが、政治、公共サービス、軍事に占める割合は低い。ヒンディー語を話すインド系マデシ人は、ネパール語の要件を理由に、歴史的に市民権法（1964 年）と 1990 年憲法の下で市民権証明書（したがって土地と政府給付へのアクセス）を拒否されてきた。市民権法は 2006 年に改正され、1990 年以前にネパールで生まれた人やネパールに永住している人がネパール市民権を取得できるようになった。この法律には、マデシが市民権を主張するための短い窓口が設けられていたが、2008 年 11 月に閉鎖され、子供たちに市民権を継承することはできなかった。

3.5 2015 年から 2017 年にかけて、マデシの活動家は差別をなくし、より大きな地域自治を求めるために一連の抗議行動に参加した。交渉期間を経て、一部のマデシは政党と連携し、2017 年の選挙に参加した。マデシ州にはジャナタ・サマジバディ党とロクタントリク・サマジバディ党という 2 つの主要政党がある。地元メディアの情報によると、彼らは得票数不足（3%の得票が必要）のため、国政政党として登録することが難しかったという。これは、多くのマデシが市民権を持たないため投票できないという事実によって悪化している。ジャナタ・サマジバディ党は 2022 年 11 月の選挙で国政政党の地位を獲得したが、ロクタントリク・サマジバディ党はできなかった。マデシの指導者が 2018 年に逮捕されたが、マデシの独立国家を要求しないことに同意し、2019 年に釈放された。テライにおけるマデシ系政党の影響力は、2017 年以降やや衰えている。

3.6 国内の情報筋が DFAT に語ったところによると、マデシ人、特にダリット・マデシ人は、ネパールの丘陵地帯の「人種差別主義者」警察の手によって、身体的虐待を含む虐待や虐待を経験することがある。DFAT はまた、兵士やパークレンジャーによる国立公園でのマデシに対する虐待の報告も把握しており、これには食料や薪を調達するマデシの女性に対するレイプの報告も含まれている。DFAT はこれらの主張を確認することはできなかったが、信用できるものと考えている。カトマンズを含め、丘陵地帯の人々によるマデシに対する固定観念や言葉による虐待が多数メディアで報道されているが、同じ報道の中には、近年状況が多少改善されたことを示すものもある。

3.7 2015 年の政治的暴力の後、マデシの活動家は、治安部隊及び／又は敵対グループによるマデシの超法規的殺害が約 60 件あったと報告した。DFAT はこれら

の主張を確認することはできないが、信用できると考えている。政府主催の調査委員会が 2016 年にこれらの主張を調査したが、報告書は公表されなかった。

3.8 DFAT は、マデシ族は市民権取得の継続的な困難のために公的差別の中程度のリスクに直面しており、それが基本的権利とサービスを利用する能力に影響を及ぼしていると評価している。DFAT は、マデシはまた、特に警察と接触する際、公的暴力の中程度のリスクに直面し、丘陵民族と接触する際、社会的差別の中程度のリスクにさらされていると評価している。

【オーストラリア外務貿易省：国別報告書・ネパール（2024年3月1日）】

#### フリーダム・ハウス報告書より抜粋

##### B4 0-4 点

人口の様々なセグメント（民族、人種、宗教、ジェンダー、LGBT+、その他の関連グループを含む）が、完全な政治的権利と選挙権を持っているか？ 2/4

憲法は議会への女性や少数民族の参加を義務付けているが、社会的な差別が彼らの政治参加を妨げ続けている。2022 年 11 月現在、下院の 33.1%を女性が占めているが、上級の政治ポストに就く女性はほとんどいない。2022 年の選挙で連邦議会に直接選挙で出馬した候補者のうち、女性はわずか 9.3%であり、直接選挙で当選した女性は 8 名のみであった。

市民権の定義が限定的であったため、無国籍者は選挙権を剥奪されていた。しかし、2023 年 5 月にパウデル大統領が市民権法の改正に署名したことにより、市民権取得の条件が改善された。この改正により、出生時にネパール国籍を取得した子供は、出生により市民権を取得することが可能となった。この改正の対象となった人々の中には、事実上無国籍状態にあった人々もいた。さらに、ネパール人の配偶者である外国籍の女性も国籍を取得できるようになったが、二重国籍は認められない。最高裁判所は 6 月に改正法の施行を認めた。

同国初の公にゲイであることを公表している議員であるスニル・バブ・パント氏は、2008 年から 2012 年にかけて、2015 年憲法の草案を作成した制憲議会で議員を務めた。

先住ネパール人やダリットは、彼らの参加を促す政策にもかかわらず、政治及び公務員の世界では依然として十分に代表されていない。一方、チェトリや丘陵ブラーマンに属するメンバーは、相対的に過剰に代表されている。

【フリーダム・ハウス：世界の自由 2024（2024年3月）】

## 宗教に基づく差別について

### 米国国務省報告書より抜粋

#### 第2節

#### 政府による宗教の自由の尊重の現状

##### 法的枠組み

憲法は、この国を世俗国家と宣言しているが、世俗主義を「宗教、及び太古の昔から受け継がれてきた文化の保護を含む、宗教的、文化的自由」と定義している。憲法は、全ての人には自らの宗教を信仰し、実践し、保護する権利を有すると規定している。この権利を行使するにあたり、憲法は「公衆衛生、良識、道徳に反する」行為や「公共の法秩序を乱す」行為を禁じている。また、「他人をある宗教から別の宗教に改宗させること、又は他人の宗教を脅かす可能性のある行為や行動」も禁じられており、違反した場合は法律により処罰されると規定されている。

刑法では、強制や誘惑によって他者の改宗、又は改宗を促すこと（役人たちはこれを一般的に「強制改宗」と呼ぶ）、あるいは宗教の布教など、特定のカーストや民族の宗教、信仰、信念を損なう行為を行った場合、5年以下の禁錮刑と最高5万ネパールルピー（380ドル）の罰金が科せられる。これらの犯罪で有罪判決を受けた外国人は国外追放される可能性がある。刑法では、口頭又は書面による表現によって、カースト、民族集団、階級の「宗教的感情を害する」行為を行った場合、最高2年間の禁錮刑及び最高2万ルピー（150米ドル）の罰金刑が科せられる。

この法律では、仏教僧院を除き、宗教団体を宗教施設として登録したり、公的に認めたりすることは規定されていない。仏教僧院が政府に登録することは義務付けられていないが、登録は施設維持、僧侶の技能訓練、研修旅行に対する政府からの資金援助を受けるための前提条件である。文化・観光・民間航空省傘下の僧院開発委員会が登録手続を監督している。登録要件には、地方自治体からの推薦状、僧院の管理委員会のメンバーに関する情報、土地所有権証明書、敷地の写真の提出が含まれる。

仏教僧院を除き、土地やその他の財産を所有したり、合法的に組織として運営したり、公共サービス関連の政府補助金や提携の対象となるためには、全ての宗教団体は NGO 又は非営利団体として登録しなければならない。これには、憲法の準備や、組織の目的、執行委員会のメンバーの詳細情報の提供も含まれる。毎年更新が必要な登録を継続するには、組織は年次財務監査と活動進捗報告書を提出しなければならない。

この法律では、牛の殺傷を禁止している。違反者には、牛を殺した場合は最高 3 年の禁錮刑、牛に危害を加えた場合は最高 6 か月の禁錮刑と最高 5 万ルピー (380 ドル) の罰金が科せられる。

この法律では、憲法で保障された信教の自由を行使して葬儀を行う宗教団体に対して政府が保護を提供することが義務付けられているが、埋葬のための土地の提供は政府の義務ではないとも規定されている。宗教団体の葬儀の慣習について特に定めた法律はない。

憲法では、「宗教施設又は宗教信託の運営と保護、信託財産の管理と土地管理の規制に関する法律を制定する」政府の権限が定められている。

公立/コミュニティのヒンドゥー教、仏教、イスラム教の宗教系学校は、地方自治体又は関係する地区教育事務所 (文部科学省管轄) に宗教系教育機関として登録しなければならない。また、非宗教系の公立/コミュニティ学校と同水準の助成金を受けるには、資金源に関する情報を提供しなければならない。宗教系の公立/コミュニティ学校は、非宗教系の公立/コミュニティ学校と同じ登録手続に従う。カトリック及びプロテスタントの団体は、私立学校を運営するには NGO として登録しなければならない。この法律では、キリスト教系学校が公立/コミュニティスクールとして登録することは認められておらず、政府からの資金援助を受けることもできない。ヒンドゥー教、仏教、イスラム教の団体も、私立学校を運営するには NGO として登録しなければならないが、これらの私立学校は政府からの資金援助を受けることはできない。

この法律では、礼拝所におけるカーストに基づく差別的行為を犯罪としている。違反に対する罰則は、3 か月から 3 年の禁錮刑及び 5 万ルピーから 20 万ルピー (380 ドルから 1,500 ドル) の罰金である。

同国は、市民的及び政治的権利に関する国際規約の締約国である。

### 政府の慣行

地元の NGO である SOCH (ネパール・ヒューマニズム協会) によると、警察は 1 年間に 6 件の別々の事件で、牛の屠殺容疑で少なくとも 20 人を逮捕した。これは、別の地元 NGO が 2022 年に報告した 4 件の事件における 8 人の逮捕者数と比較すると多い。例えば、5 月 8 日、カルナリ州ルクム・イースト地区のブーム・ルーラル・ムニシパリティでは、崖から落ちて死亡したとされる牛の肉を分配した容疑で、ダリット 1 人と先住民 2 人が逮捕された。6 月 1 日には、バグマティ県マクワンプール郡バカイヤ村で、牛の屠殺容疑で先住民 5 人が逮捕された。7 月 30 日には、コシ県モラン郡レタン村で、牛の肉を販売した容疑でダリット 3 人と先住民 3 人が警察に逮捕された。年末時点で、これらの事件の処分は不明のままである。

5 月 28 日、チトワン地区裁判所は、牛の屠殺の罪で、パストル・ブッディ・

ラール・チェパンに 6 か月の禁錮刑と 200 ルピー（2 ドル）の罰金を言い渡した。彼は 2022 年 8 月にチトワンで、自然死したとされる牛からとった牛肉を配布しているところを逮捕された。8 月 3 日、チェパンはヘタウダ高等裁判所に控訴したが、年末まで係属中であつた。3 月に保釈された。

10 月 6 日、最高裁は、キリスト教の伝道師ケシャブ・ラジ・アチャリヤを改宗の勧誘で投獄し罰金を科したジュムラ高裁の 2021 年の判決を支持した。同氏は 1 年の実刑判決を受け、1 万ルピー（75 米ドル）の罰金を科され、2022 年 7 月に保釈された。年末時点で、同氏は刑期を終えていない。改宗を迫る行為に対する刑罰は、それが「強制改宗」とみなされた場合、最高で 5 年の禁錮刑と最高 5 万ルピーの罰金となる。

前年に引き続き、人権団体や少数派宗教団体は、改宗を禁じる憲法と刑法が、宗教的少数派が通常の宗教的慣習の範囲内で実行した行為に対して法的訴追を受ける可能性があること、また、憲法が保障する言論と表現の自由の規定に反して布教や信仰の公的な表明、宗教的資料の配布を行ったことに対して訴追を受ける可能性があることを懸念している。

また、これらのグループは、他者の宗教的感情を害する言論や出版を禁じる刑法の条項が、私怨の晴らしや宗教的少数派への恣意的な攻撃のために悪用される可能性があるという懸念を表明し続けている。多数の市民社会及び国際社会の法律専門家によると、改宗を制限する法律のいくつかの条項は、宗教団体の慈善活動や、信仰について語るという行為を含む、宗教や信念の幅広い表現に対して適用される可能性がある。政治や学術の分野の分析家たちは、改宗の禁止に関する議論が政治的なものになっていると指摘し、改宗に反対する大衆感情を政治的利益に利用しようとする人々がこの問題を操作していると述べた。

法律の専門家や宗教的少数派の指導者たちは、古来より伝わる宗教保護の憲法上の文言と改宗禁止は、ヒンドゥー教の保護を義務付けることを起草者が意図したものであると主張し続けた。キリスト教の宗教指導者たちは、ヒンドゥー教国として国を再建することを支持する一部の政治家たちがこの文言を強調し続けることは、キリスト教徒とキリスト教に対する世間の認識に悪影響を与え続けると主張し続けた。

議会外の RPP の指導者たちは、2007 年に世俗的民主主義を支持して憲法で廃止されたヒンドゥー国家の再樹立を求める活動を継続し、牛を殺したとして告発された者たちに対して強力な法的措置を講じることを主張した。オンラインニュースの The Diplomat の記事で、ネパールの学者である Santosh Sharma Poudel 氏は、RPP がヒンドゥー国家の樹立を呼びかけている一方で、ヒンドゥー民族主義が国の政治システム全体で拡大していると述べた。プデル氏によると、例えば過去 2 人の首相は、公式には世俗主義を掲げる政党出身であつたにもか

かわらず、ネパールやインドで注目度の高い公のヒンドゥー教の儀式に参加していた。また、近年はヒンドゥー民族主義のグループが更に増え、その中には共通の戦線を組んで目的を推進するグループもあった。プデル氏によると、世俗主義を強く支持するネパール会議派でも、2018年の署名運動では、その代表者の約半数がヒンドゥー教国を支持した。ヒンドゥー民族主義運動の指導者たちは、同国の信教の自由と世俗主義を「西洋の影響」として描こうとしていたと、同氏は述べた。市民社会の指導者たちは、国外のヒンドゥー民族主義活動家がネパールの政治家たちに影響を与え続け、ヒンドゥー教国への回帰を支持していると述べた。

市民社会の指導者たちは、インドの与党であるインド人民党（BJP）と関連のある右派宗教団体と称するものが、ネパールのあらゆる政党の有力政治家たちに資金を提供し、ヒンドゥー教国家の樹立を主張し続けていると主張したが、その主張の証拠は示さなかった。NGOやキリスト教指導者によると、少数のヒンドゥー至上主義（ヒンドゥー民族主義）の支持者たちが、ソーシャルメディア上でキリスト教徒にとって不都合な環境を作り出そうとし、「上位カースト」のヒンドゥー教徒たちに地元の政治集会でカーストに基づく差別を強化するよう促した。5月には、RPPの上級副議長ラビンドラ・ミシュラがソーシャルメディア上で、BJPが国内の政党に資金提供しているという報道は「完全に伝聞によるもの」であり、「裏付けのない誤報」と述べた。同氏は、「個人の自由を信じる責任ある政党として、RPPは特定の宗教やグループに対する反感を生み出すような活動には関与しない」と述べた。

宗教指導者たちは、キリスト教系NGOが毎年地方政府当局に登録を更新しなければならないことは、自分たちの組織を政治的なリスクにさらすことになる」と述べた。市民社会組織は、国内で長年にわたって活動してきたいくつかの組織を含む宗教系組織が、登録更新に困難を抱えていると報告した。この1年間に、複数の宗教系組織が、登録更新や登録の際に、大幅な遅延、法律の要件を満たすために必要な範囲を超えた変更要求、透明性の欠如を報告した。これらの組織の一部は、政府の反応を恐れて、より具体的な例を挙げることに消極的であった。

チベット人コミュニティのメンバーによると、チベット人に対する警察の監視や、チベットの文化・宗教的祭事の監視にあたる治安要員の数は減少を続けている。政府は3月のロサル（チベット暦の新年）の祝賀と、ダライ・ラマの誕生日を祝う7月の祝賀を許可し、いずれもダライ・ラマの肖像画の展示が含まれていた。

イスラム教徒グループは、地方自治体レベルのいくつかの市町村が、ヒンドゥー寺院への資金援助を、他の地域社会のニーズよりも優先していると引き続き指摘している。彼らは、ヒンドゥー教徒の隣人が、イスラム教徒の墓地を含む少

数派宗教グループの所有地に侵入しても、地方当局は見ても見ぬふりを続けていると述べた。

プロテスタント教会は、数年前にカトマンズ渓谷での個々の教会員の埋葬用に購入した土地への立入りが困難であることを引き続き指摘している。教会によると、地元コミュニティは外部者と見なされるグループの埋葬には依然として反対しているが、同じコミュニティ内のキリスト教信者による埋葬にはより寛容になっているという。

地元のキリスト教指導者の言葉を引用して、Christianity Today 誌は3月、政府は2011年にハンガーストライキを行ったキリスト教活動家たちに対して、カトマンズ渓谷でのキリスト教徒の埋葬用に公有地を提供するという約束を果たしていないと報じた。カトリック教会は、ヒンドゥー教徒の隣人との対立を避けるために、抗議には参加せず、火葬に同意した。しかし、福音派の教会の中には、埋葬が必要だと主張し、ヒンドゥー教徒グループからの反対や政府からの支援不足に苛立ちながらも、その主張を続けているところもある。ネパール・クリスチャン・ソサエティのディリ・ラム・パウデル事務局長は、「私たちは、谷のこちら側にある多くの場所で、私たちの死者を埋葬するために私有地を購入したが、村人たちはそれに反対した。彼らは、自分たちの村の近くに墓地があり、そこに死者を埋葬することによって、自分たちが幽霊を恐れるようになると主張した。誰かを埋葬するたびに、その埋葬を行うために警察の保護が必要だった」と述べた。カトマンズ盆地以外の多くのキリスト教コミュニティは、墓地用の土地を購入し、公共の森林で埋葬を行い、先住民族コミュニティの土地を埋葬に使用することが引き続き可能であったと述べた。また、この目的のために公共の土地を引き続き使用することが可能であったとも述べた。

政府は、ヒンドゥー教、仏教、イスラム教の各団体が独自の学校を設立し運営することを引き続き許可した。政府は、登録された宗教系学校と公立学校に同額の資金を提供したが、キリスト教団体は、私立キリスト教学校が公立学校として登録することを禁じる法律は差別的であると主張し続けた。公立学校では宗教教育はカリキュラムに含まれていないが、一部の公立学校では敷地内にヒンドゥー教の学問の女神であるサラスワティの像を展示している。

文部科学省所管の教育人材開発センターによると、グンバ（仏教の学習センター）の登録数は2022年の61から92に増加した。グルクール（ヒンドゥー教の学習センター）の登録数は2022年の79から110に増加した。

教育・人材開発センターによると、2022年の1,014校から増加し、1,063校のマドラサが地区教育事務所に登録された。一部のイスラム教指導者によると、約2,000校の全日制マドラサは依然として未登録のままである。宗教指導者によると、多くのマドラサや全日制的仏教・ヒンドゥー教の学校は、学校運営者が政府

監査や教育・人材開発センターが策定したカリキュラムの使用を避けたいと考えているため、未登録のまま運営を続けている。一部の学校は、登録手続を煩雑だと考えて避けたいとも述べている。

8月、カトマンズに拠点を置くオンラインニュースサービスは、インド国境沿いにある一部のマドラサの資金源について、その資金が米国によってテロ組織に指定されているラシュカレトイッフアと関連しているのではないかという懸念から、政府の治安部隊がより詳細に調査していると報じた。ニュース記事によると、政府当局は、この組織の影響力が一部のマドラサを「過激化」させる可能性を懸念しているという。警察は、ネパールを拠点とするイスラム組織（イスラム・サンガ・ネパールなど）への資金流入が透明ではないことを認めた。

多くの外国のキリスト教組織は地元の教会と直接的なつながりがあり、聖職者を後援して海外で宗教的訓練を受けさせていた。

政府は、キリスト教徒とイスラム教徒が主要な祝祭日を祝うために仕事を休むことを許可し、イード・アル＝アドハーとクリスマスを祝日として認め、仏教の誕生日を祝日として引き続き認めた。

### 第3節

#### 社会における宗教の自由の尊重状況

この1年間に、宗教集団間の暴力事件がいくつか発生した。7月30日、サルラヒ郡ゴダイタ村で、地元のヒンドゥー教徒がイスラム教徒のモハラム祭を妨害したために、ヒンドゥー教徒とイスラム教徒の衝突が勃発した。9月6日、マデス州サルラヒ郡マランガワで、ヒンドゥー教の神クリシュナの誕生日を祝うパレードがモスクの前を通った際に、ヒンドゥー教徒とイスラム教徒の暴動が発生した。NGOやメディアによると、イスラム教徒がヒンドゥー教の神クリシュナの誕生を祝う行列に石を投げたため、ヒンドゥー教徒の群衆がモスクを襲撃した。衝突により数名が負傷し、地元当局は事態を収拾するために夜間外出禁止令を発令した。あるオブザーバーは、夜間外出禁止令が宗教暴動に発展するのを防ぐのに効果的だったと指摘した。9月21日、警察は暴動への関与によりアジマン・ミクラニを逮捕した。彼は唯一告発された人物であり、ヒンドゥー教徒のデモ参加者を攻撃したとして殺人未遂の容疑で起訴され、年末まで警察に勾留された。

ヒンドゥー教のオンラインマガジン「The Organiser」と「ディプロマット」によると、8月、コシ州スンサリ郡ダランでイスラム教徒が肉を食べる様子を撮影したビデオが、ソーシャルメディアへの投稿を皮切りに、8月24日にはヒンドゥー教徒による大規模な抗議デモへと発展した。デモ参加者は、ビデオの中のイスラム教徒の一人が「牛肉の消費は全国的に合法化されるべきだ」と発言したこと、また、先述の牛の屠殺容疑で刑務所に収監されたが釈放された後、イスラ

ム教徒が祝っているように見えることに特に憤慨した。両方の情報筋によると、デモ参加者はダランに向けて行進を開始したが、市外で警察に阻止された。警察は群衆の人数を約 1,000 人と推定した。主催者は、国内のイスラム教徒が牛を屠殺し、牛肉を食べ、モスクを建設することで「ヒンドゥー教徒を脅かしている」と述べた。

9月21日、マデシュ州サルラヒ郡マランガワ市でガネーシャ神を崇拝する行列の最中に、ヒンドゥー教徒とイスラム教徒の新たな衝突が発生した。行列がモスクの近くを通りかかった際に、紛争が衝突へとエスカレートした。人権 NGO のインフォーマル・セクター・サービス・センター (INSEC) は、この紛争でヒンドゥー教徒 7 人とイスラム教徒 2 人が負傷し、商店や家屋が放火されたと報告した。9月22日、地区行政事務所は秩序回復のため、マランガワに夜間外出禁止令を発令した。夜間外出禁止令は1週間後に解除された。

10月初旬、ネパールガンジ (Lumbini Province) でヒンドゥー教徒とイスラム教徒による抗議活動が国際メディアによって報道された。10月1日、イスラム教徒が地域政府の中心部の外に集まり、道路にタイヤを燃やし、交通を遮断した。これは、ヒンドゥー教徒の男性がイスラム教を侮辱する内容のメッセージをソーシャルメディアに投稿したことが原因であった。これを受けて、オムカル協会やシバ・セナーなどのヒンドゥー教徒グループが抗議活動を行い、全市的なストライキを呼びかけた。10月2日には、複数の政党や宗教団体の代表者たちが平和的な集会を主催したが、ヒンドゥー教徒とイスラム教徒が互いに石やビンを投げ合うなど、集会は暴力的なものとなった。警察が介入して行進を中止させるまでに、警察官 5 名とデモ参加者 22 名が負傷した。地元当局は、事件の拡大を防ぐために夜間外出禁止令を発令したと、報道機関は伝えている。年末の時点で、これらの事件に関連した捜査や逮捕の報告はされていない。

また、ダランでイスラム教徒が肉を食べる様子を撮影したビデオが流布された後、教会の破壊行為とキリスト教徒への攻撃が 1 件発生した。8月30日には、自称ヒンドゥー教民族主義グループがルンビニ州の西ナワルパラシ地区にある 4 つの教会を破壊した。キリスト教の代表者とキリスト教メディアによると、約 50 人のヒンドゥー教徒が暴力的な集会を組織した。この集団は窓を破り、フェンスを損傷するなどして教会を破壊し、100 万ルピー (7,500 ドル) 相当の物的損害を与えた。翌日には、同じ地域の暴徒が、2 人のキリスト教牧師を侮辱の印として暴行し、墨を塗りつけた。8月31日、地元のキリスト教指導者たちは、最高行政官 (CDO) 及び警察に懸念を表明した。9月1日、CDO は宗教間対話を招集し、その席でヒンドゥー教指導者たちは謝罪し、キリスト教徒への攻撃を止めることを表明した。9月5日、NGO の ICC は、今回の攻撃は「この国におけるキリスト教徒に対する最近の暴力事件の最新のものに過ぎない」と述べた。また、

ICC は、ルンビニでの攻撃は、この 2 週間で 6 件目と 7 件目であると述べた。

DNF によると、この 1 年間に、一部のヒンドゥー教の司祭や「高カースト」の住民が、ダリットを「低カースト」として差別し続けてきたという。DNF は、9 月時点でヒンドゥー教寺院においてダリットに対するカースト差別が少なくとも 5 件発生したと報告している。そのうちの 1 件は、5 月にバジュラ地区のマリカ・ヒンドゥー寺院で、ダリットのカップルが結婚を妨害されたというものだ。ヒンドゥー教の司祭が「低カースト」であることを理由に、寺院の扉を閉めて 2 人の入場を拒んだという。

3 月 14 日には、ダリットのコミュニティのメンバーが、他のヒンドゥー教徒によって 1 週間にわたる宗教儀式への参加を妨害されたとして、マデシュ州ビルガンジのパルサ地区行政事務所の前で抗議活動を行ったと、複数のメディアが報じた。INSEC によると、2 月 18 日、ラムジュン郡スندگانバザール第 1 自治体のダリットであるアビナス・アチャミ氏とシュレシュ・タダライ氏は、ヒンドゥー教司祭のプルショタム・ソティ氏によって寺院への立入りと宗教的供物を捧げることを妨害された。

イスラム系市民社会の代表者によると、宗教的少数派と宗教的包摂の拡大を求める人々は、政府関係者とコミュニティのメンバーの両方から、彼らの主張を止めるよう圧力をかけられ続けているという。

宗教的少数派グループは、キリスト教に改宗したヒンドゥー教徒を含む、他の宗教に改宗した人々が、主にカトマンズ以外の地域において、家族や地域社会に信仰を隠そうとしていると引き続き述べている。

一部のキリスト教関係筋によると、扇動的な反キリスト教的な内容がソーシャルメディアに投稿されたという。カトリックとプロテスタントの関係筋によると、反キリスト教的なプロパガンダ、誤った情報、差別的で分断的な宗教的内容が従来のメディアに投稿されたという。キリスト教の代表者によると、一部の個人がソーシャルメディアを利用して、誤った情報を流布し、宗教的憎悪を煽っているという。例えば、ヒンドゥー教支持派の「サムラート・セナー」のフェイスブックページには、宗教的少数派、特にイスラム教徒とキリスト教徒に対する数多くの扇動的な声明や動画が投稿されている。キリスト教指導者によると、このフェイスブックページはヒンドゥー教過激派グループによって運営されており、彼らはキリスト教徒に対するヘイトスピーチを頻繁に流布しているという。このグループには約 1 万 8000 人のメンバーがおり、様々なヒンドゥー教支持派の活動を行っている。

11 月 13 日、政府は社会の調和を乱しているとして、ソーシャルメディアアプリの TikTok を全国的に禁止した。政府は具体的な例を挙げていない。政府の決定とは無関係だが、事情通の地元情報筋によると、Sudurpaschim 州と Madesh 州

の当局者は、ヒンドゥー原理主義グループによるイスラム教徒を標的とした誤情報の急速な拡散、及び、より少ない程度ではあるがキリスト教の少数派宗教グループを標的とした誤情報の急速な拡散を理由に、政府に TikTok の制限を促したと伝えられている。TikTok は年末まで禁止されたままであった。

1月のBBCニュースの報道によると、韓国からの宣教師など、国際的なキリスト教宣教師たちは同国で活動を続けていた。ある夫婦はBBCに対し、約300世帯の韓国人キリスト教徒家族が、国内のコミュニティで活動していると語った。その多くは、遠隔地の貧しいダリット（不可触民）の村々である。その夫婦によると、コミュニティは新しい教会の建設用地を提供し、韓国人が建設費を負担したという。韓国人のこうした努力には、一部で反対の声もあがった。RPP党の議長で元副首相のカマル・タパ氏はBBCに対し、宣教活動は「この国の文化的なアイデンティティに対する組織的な攻撃」であり、「貧しく無知な人々を搾取し、キリスト教への改宗を促している」と述べた。タパ氏は「これは信教の自由の問題ではない。宗教の名を借りた搾取の問題だ」と語った。

NGO Persecution.org は、6月5日と6日にカトマンズで、国内の宗教の自由の現状とそれを守るための対策について話し合うために、宗教指導者たちが集まったと報告した。同NGOによると、セミナーには弁護士、人権擁護者、仏教、キリスト教、ヒンドゥー教、キラット教、イスラム教の宗教指導者、ダリット、及び多くの少数民族グループのメンバーなど、200人以上が参加した。国会議員、人権や社会問題を扱う様々な政府機関の代表者、弁護士、そして同国の7つの州の役人も参加した。主催者の1人はメディアに対し、この会議は「歴史的」なものであると語った。「これまで、我が国の宗教の自由について、これほど多様な市民社会のリーダーや政府高官が一堂に会して話し合うことはなかった」と彼は述べた。このイベントの企画に携わったキリスト教指導者は、「政府は信教の自由を中核的人権として扱わなければならない」と述べ、ソーシャルメディア上で少数派宗教コミュニティを標的にし、「平和、寛容、共存が存在すべき宗教コミュニティ間に憎悪を広めている」過激派グループに対しては、何らかの措置を取るべきだと主張した。開会式では、女性・子供・高齢者担当大臣のスレンドラ・ラジ・アチャリヤ氏が主賓として出席した。

【米国国務省：国別報告書（宗教）・ネパール（2024年6月26日）】

## オーストラリア外務貿易省報告書より抜粋

### 宗教

3.27 2015年憲法では、ネパールは世俗国家であると規定されており、信仰の自由が保障されている。2021年の国勢調査（最新）によると、ネパール人の81.2%

がヒンドゥー教徒、8.2%が仏教徒、5%がイスラム教徒、1.8%がキリスト教徒である。ヒンドゥー教、仏教、伝統的民間信仰の要素を併せ持つ混成信仰も広く信仰されている。ネパールでは、世俗的・政治的な記念日以外にも、多数の宗教的信仰を祝う祝日がある。

3.28 ネパール国内の情報筋は、近年、特にインドのナレンドラ・モディが首相に選出されて以来、ネパール国内でヒンドゥー民族主義的な感情が高まっていると DFAT に伝えている。インドとネパールの一部のヒンドゥー民族主義者は宗教的多元主義を否定し、ネパールをヒンドゥー君主制国家として復興させることを求めている。宗教的少数派は、新しい礼拝所の設立に困難を経験することがあると報告されている。ヒンドゥー教、仏教、イスラム教のコミュニティは、宗教学校を設立できると報告している。一部のキリスト教団体は、この目的のために他の宗教に提供される資金援助を拒否されたと報告している。

3.29 2015 年憲法は、ある宗教から別の宗教への改宗を試みることを禁止しており、布教活動は 2017 年の国家刑法により明確に禁止されている。2022 年の米国国務省による宗教の自由に関する報告書は、前年に布教活動を行おうとしたカトリック教徒とエホバの証人の逮捕を記録している。現地の情報筋は、DFAT に対し、布教活動による逮捕はよくあるが、有罪判決はまれであると述べた。2019 年 4 月、ネパールキリスト教協会の事務総長であるディリ・ラム・パウデル牧師と他の 4 人のキリスト教徒が、ダングで改宗を試みたとして逮捕された。その後、保釈された。2021 年には、別のキリスト教牧師であるケシャブ・ラジ・アチャリヤが、ディン郡で布教活動を行ったとして、2 年の実刑判決と 167 米ドル（260 豪ドル）の罰金刑を言い渡された。

3.30 ネパール法では、ヒンドゥー教徒にとって神聖な牛の殺傷を禁じているが、国務省は 2022 年に複数の郡で牛の屠殺を理由とした逮捕があったと指摘している。自然死したとされる牛から肉を収穫したとして、イスラム教徒とキリスト教徒が逮捕され、有罪判決を受けている。

3.31 宗教間の結婚に法的な障壁はないが、国内情報筋は DFAT に対し、ヒンドゥー教徒とキリスト教徒の結婚やヒンドゥー教徒とイスラム教徒の結婚を含め、宗教間の結婚は依然として多くの家庭で論争の的となっていると述べた。ネパール社会は概して宗教やカーストの違いに対して寛容になっているが、DFAT は、そのような結婚は依然として一般的ではないと理解している（カースト差別も参照）。

3.32 DFAT は、少数派宗教の信者は、宗教的慣習や信仰を理由に、公的又は社会的な差別を受けるリスクは一般的に低いと評価している。DFAT は、宗教外で結婚した人々は、社会的な差別を受けるリスクは一般的に低いと評価しているが、これは家族やコミュニティによって異なる。宗教間の暴力はまれである。

## 仏教徒

3.33 仏教徒は公式にはネパール総人口の 8%を占めるに過ぎない。しかし、多くのネパール人は自らをヒンドゥー教徒かつ仏教徒とみなしており、寺院や礼拝儀式を共有していることが多い。ネパール仏教徒が最も集中しているのは、東部の丘陵地帯、カトマンズ渓谷、中央のタライである。ルンビニ（ネパール南部）にあるブッダの生誕地は、ネパール人にとって重要な巡礼地である。

3.34 DFAT は、仏教徒は一般的に差別や暴力の危険に晒されることはないと評価している。

## キリスト教徒

3.35 2021 年のネパール国勢調査によると、人口の 1.8%がキリスト教徒であり、その大半はプロテスタントである。ネパール国内の情報筋は、ネパールにおけるキリスト教徒の数は増加していると DFAT に伝えている。ネパールにはキリスト教宣教病院、福祉団体、学校が数十ある。一般的に、これらの施設は干渉を受けることなく運営されている。

3.36 キリスト教徒の一部のグループは、礼拝や埋葬のための新しい場所を確保するための土地購入に困難を訴えている。現地の情報筋は、最近テライ地方のヒンドゥー教徒のコミュニティによって教会建設を阻止されたキリスト教徒のグループがいると DFAT に伝えたが、それ以上の詳細については明らかにしていない。現地のキリスト教徒の情報筋は、NGO としての教会の登録取得や更新に困難を訴えている。現地の情報筋は、地元当局がキリスト教グループにハラスメントをすることがあると DFAT に伝えた。例えば、賄賂を払わない限り布教活動で告発すると脅迫したり、外国のグループからの支払いを確認するために教会の会計報告書の提示を要求したりするなどである。

3.37 米国国務省が 2022 年に発表したネパールの信教の自由に関する報告書には、高まるヒンドゥー民族主義感情が、ソーシャルメディアや伝統的なメディアを含め、キリスト教徒にとって「不親切な環境」を作り出しているという報告が含まれていた。これを受けてネパール政府は米国政府に外交文書を送った。一部のヒンドゥー・ナショナリストは、キリスト教の拡大を「外国の影響」と同一視し、キリスト教徒が慈善事業を利用してヒンドゥー教徒に改宗を迫っていると主張していると伝えられている。国内のキリスト教関係筋は、このような行為は強制改宗に相当するものではないと否定しているが、一部のキリスト教団体、特に特定の韓国系教会による積極的な改宗活動が、他の宗教コミュニティを疎外することがあるとも述べている。

3.38 ネパールでは小規模なテロ攻撃がキリスト教徒に影響を与えており、2015 年にはジャパ郡の 3 つの教会で即席爆発装置が爆発した。2017 年にはカトリックの大聖堂が放火され、建物に重大な被害が出たが、そこに住んでいた司祭は負

傷しなかった。ヒンドゥー教の民族主義者がこれらの攻撃を主張している。こうした歴史的な攻撃にもかかわらず、DFAT はキリスト教徒に対する社会的な暴力はまれであり、ネパールにおける最近のキリスト教徒に対する攻撃については把握していない。

3.39 キリスト教徒に対する低レベルの差別は存在するものの、個々のキリスト教徒は概して信仰を妨げられることなく信仰を實踐することが可能である。公立学校では、キリスト教徒の生徒はヒンドゥー教の儀式への参加が免除されているが、一部のケースでは教師を含む周囲から参加を促される社会的圧力を受けているとの報告もある。DFAT は、キリスト教徒の学生が学校でいじめられているという報告や、ヒンドゥー教徒の家主がキリスト教徒の入居者に賃貸を拒否しているという報告を受けている。現地の情報筋によると、キリスト教徒の兵士が軍務の一環としてヒンドゥー教の儀式に参加するよう命じられることがあるが、憲法上の権利を行使して参加を拒否できるという。ヒンドゥー教からキリスト教に改宗した人々は、相続などにおいて家族から差別を受けることがある。

3.40 DFAT は、ネパールにおけるキリスト教徒は、公的又は社会的な差別のリスクが低く、ヒンドゥー民族主義の過激派グループによる暴力のリスクも低いと評価している。DFAT は、キリスト教に改宗するヒンドゥー教徒は、個人的な状況によっては軽度の社会差別や家族からの差別を受ける可能性はあるものの、公に安全に改宗できると評価している。

### イスラム教徒

3.41 人口の5%がイスラム教徒であり、その大半はスンニ派である。ネパール全土に分布しているが、その大半はテライに住んでいる。ネパールには、登録済みのものも未登録のものも含め、数千のマドラサ（イスラム教の学校）がある。政府は毎年、ハッジ巡礼を組織している。

3.42 地元及び国際的なメディア報道や国内の情報筋によると、高まるヒンドゥー民族主義の感情がネパール国内のイスラム教徒社会に不安を引き起こしていると伝えられている。ヒンドゥー民族主義グループによるイスラム恐怖症も国際的なメディアで報道されている。2020年の「フォーリン・ポリシー」誌に寄稿したネパール人ジャーナリストは、イスラム教徒が「新型コロナウイルス感染症を蔓延させている」というメディア報道を指摘した。イスラム恐怖症を非難する記事も、当時、地元メディアによって発表された。ヒンドゥー教からイスラム教に改宗した人々は、相続などにおいて家族から差別を受けることもある。米国防務省の2022年の信教の自由に関する報告書によると、2022年には8人の「イスラム教徒又は先住民」が牛の屠殺容疑で逮捕された。

3.43 2017年10月には、ヒンドゥー教徒とイスラム教徒のグループ間で激しい衝突が発生し、インド国境沿いのバンクエ地区とバルディヤ地区で数十人が負

傷した。同様の衝突は2016年12月にも同地区で発生し、2人のイスラム教徒が死亡、数十人が負傷し、28人が起訴された。DFATは、牛の屠殺の罪を着せられたイスラム教徒に対する自警団による攻撃の過去の報告について認識している。DFATは、ヒンドゥー教徒とイスラム教徒間のより最近の暴力事件については把握していない。

3.44 DFATは、イスラム教徒は社会的な暴力のリスクが低いと評価している。その中には、牛の屠殺に対する自警団による攻撃も含まれる。イスラム教徒に対する国の保護はおおむね有効である。DFATは、イスラム教に改宗するヒンドゥー教徒は、公に安全に改宗できると評価している。ただし、個人の状況によっては、軽度の社会的な差別や家族からの差別を受ける可能性はある。

【オーストラリア外務貿易省：国別報告書・ネパール（2024年3月1日）】

#### フリーダム・ハウス報告書より抜粋

##### 市民の自由

##### D 表現と信条の自由

##### D2 0-4 点

個人は、公私において、宗教的信仰や無信仰を自由に実践し表明できるか？ 2/4

2015年の憲法はネパールを世俗国家と規定し、2008年に正式に廃止されたヒンドゥー君主制との決別を表明した。宗教の自由は憲法で保護されており、寛容さは広く実践されているが、一部の宗教的少数派は時折ハラスメントを受けていると報告している。2017年の法律により布教活動は禁止されており、キリスト教徒が起訴されることもある。

【フリーダム・ハウス：世界の自由2024（2024年3月）】

#### Open Doors 報告書より抜粋

##### 迫害状況の簡単な説明

ヒンドゥー教からの改宗者は、祖先の信仰から逸脱しているとみなされ、最も大きな圧力を受ける。改宗者（及び非伝統的な教会コミュニティのメンバー）は、家族、友人、地域社会、地元当局からの圧力に合っている。ローマ・カトリック教会や外国人が集まる教会が最も問題が少ない。時折、ヒンドゥー過激派が政情不安に乗じてキリスト教徒を攻撃することがある。教会が襲撃され、キリスト教徒が殴打され、逮捕され、実刑判決を受けたという報告もある。また、脅迫のために家や村から逃げ出さなければならないキリスト教徒もいた。さらに、国家レ

ベルでは法的な制約がある。例えば、2017年の布教活動禁止法である。

### 国際的義務と権利侵害の概要

ネパールは以下の国際条約において、基本的権利の尊重と保護を約束している。

1. 市民的及び政治的権利に関する国際規約（ICCPR）
2. 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（ICESCR）
3. 拷問及びその他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約（CAT）
4. 女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（CEDAW）
5. 子供の権利条約（CRC）

ネパールは、キリスト教徒の以下の権利を定期的に侵害したり、保護しなかったりすることで、国際的義務を果たしていない。

- キリスト教改宗者は、家族や地域社会から信仰を捨てるよう圧力や暴力を受ける（ICCPR 18条）。
- キリスト教徒の子供たちは、両親の信仰を理由にハラスメントを受けている（ICCPR18条、CRC14条）。
- キリスト教徒は信仰を理由に職場で差別を受ける（ICCPR26条）
- キリスト教徒とその活動が、当局や周囲のコミュニティによって監視される（ICCPR17条）

### 報告期間における権利侵害の具体例

報告期間中にメディアで報道された暴力事件はなかった。WWR（Open Doorsの調査部門）の情報源はデータを提供しているが、安全上の理由から詳細な情報は提供できない。

- **2023年1月**：2023年1月20日、サジャン・シュレスタと米国からのゲストがカトマンズのバラジュで説教をしていた。彼らは警察に通報され、その後取調べのために警察署に連行された。
- **2023年3月**：ヒンドゥー教の活動家が2人のクリスチャンに圧力をかけ、聖書のコピーを燃やした。彼らはまた聖書を破り、燃やそうとした。クリスチャンはヒンドゥー教のグループによって定期的に標的にされており、彼らはクリスチャンが人々に宗教を変えるようにそそのかしていると非難している。
- **2023年4月**：ネパール政府は2023年4月10日、ネパールでキリスト教を布教するために観光ビザを不正使用したとして、韓国籍のYeon He Leeを国外退去処分にした。調査はYeon He Leeに対する苦情があった後に開始された。彼はまた1年間ネパールに戻ることを禁止された。
- **2023年4月**：カピルヴァストゥで2人のクリスチャン女性が他人を強制的にキリスト教に改宗させた疑いで逮捕された。

### 前向きな進展の具体例

- **2022年12月**：12月11日、カスキ地方裁判所は、2021年に逮捕され、2か月後に保釈された2人のカトリック修道女を含む4人のキリスト教徒を布教の罪で無罪とした（出典：米国国務省宗教の自由に関する報告書 2022 ネパール）。
  - **2023年4月**：ネパールにおけるキリスト教史上初めて登録されたキリスト教団体であるネパール福音主義キリスト教同盟 (ECAN) が今後の活動計画を発表した。とりわけ ECAN は、ネパールの全てのキリスト教徒と非キリスト教徒の子供たちや若い女性が教育を受けられるように、専門的な職業教育訓練学校、カレッジ、様々なコースを提供するキリスト教系大学の設立を希望している。政府との話し合いは進んでいると報告された（出典：ネパール教会、2023年4月26日）。
  - 2023年6月インド人カトリック司祭で、NGO ネパール・カルメル・マタ・サマジのコーディネーターは、ヒマラヤの麓の最周縁部に住む人々の子供たちに未来を与えるために、ダンガディに学校を開校するための措置を講じている（出典 Asia News、2023年6月25日）。
- チベットからの仏教徒のために
- **2022年**：「チベット仏教徒のコミュニティ・リーダーは、1年の間に警察の干渉を受けずにいくつかの宗教的・文化的祝日を祝うことができるようになったことを強調した。政府は、チベット仏教徒がロサル（チベット正月）、ダライ・ラマの誕生日、その他の宗教的行事を含む非政治的行事を祝うことを許可したが、難民居住区内で少人数で祝うことを条件とした（出典：米国国務省宗教の自由に関する報告書 2022 ネパール）。

**【Open Doors：国別報告書 2024・ネパール（2024年3月）】**